

石油化学工業協会ビジネスプロトコル標準書（第2版）

J P C A - B P

平成 4 年 8 月

石 油 化 学 工 業 協 会

情報通信委員会・ビジネスプロトコル小委員会

目 次

I 目 的	1
I - 1 背 景	1
I - 2 目 的	3
I - 3 基本的な考え方	3
I - 4 適用範囲	3
I - 5 「第2版」における主な変更点	
II 業務定義	5
II - 1 業務単位と情報定義	6
II - 2 業務処理概要	7
II - 3 基本業務フロー	9
III データ項目定義	10
III - 1 項目定義表記方法	10
III - 2 共通項目定義	12
III - 3 データ項目とトランザクション関連表	17
データ項目とトランザクション関連表補記	19
III - 4 トランザクション内容の詳細	21
1. 訂正・取消データの送付方法	21
2. 注文・注文確認・出荷請求のレコード対応	22
3. 取引量の表現	24
4. 取引条件トランザクションの詳細	26
5. 納入先トランザクションの詳細	28
6. 注文トランザクションの詳細	29
7. 注文確認トランザクションの詳細	30
8. 注文エラートランザクションの詳細	32
9. 出荷請求トランザクションの詳細	33
10. 請求確認トランザクションの詳細	35
11. 支払・支払明細トランザクションの詳細	36

IV	データ交換規約	3 8
IV- 1	シンタックス・ルール	3 8
IV- 2	伝送方式	4 7
V	運用方法	4 8
V- 1	管理・運用組織	4 8
V- 2	コード管理	4 9
V- 3	プロトコル管理	5 0
V- 4	その他	5 1
VI	今後の課題	5 2
VII	付 表	5 3
付録 1	共通コード表（全体）	5 3
付録 2	共通コード表（単位）	5 6
付録 3	共通コード表（エラー理由）	5 7
付録 4	企業間データ交換に関する覚書	5 8
付録 5	J P C A - 受発注パッケージ用データ項目と トランザクション関連表	6 9
付録 6	情報通信委員会、ビジネスプロトコル小委員会委員名簿	7 1

I 目 的

I - 1 背 景

高度情報化社会が進展する中で、近年産業界の情報化が要請されているが、石油化学工業協会（石化協）では昭和59年7月に情報通信委員会が組織された。

以後昭和60年8月に企業間データ交換に対しての具体的な施策の検討を行うビジネスプロトコル小委員会が設置され標準化の検討を開始した。

この結果、平成2年2月「石化協標準ビジネスプロトコル」（JPCA-BP）の設定を見るに至り、引続き前記小委員会の下で本プロトコルの普及、維持、改善の活動を行うこととした。なお、設定までの経緯は以下の通りである。

昭和61年度の1年間は他業界の状況調査及び会員各社の企業間データ交換の事例を通じビジネスプロトコル標準化の必要性の認識と会員各社に対するアンケート調査による詳細な実態調査を実施し、以下の結論を得た。

- (1) 企業間データ交換は会員各社の多くが実施しているが、いずれも同業者間ではなく、取引の発生する垂直的な異業種間である。
- (2) 殆どの会社で実施済の企業間データ交換は物流の合理化と在庫把握の迅速性を図るための運輸倉庫会社との間の出荷指図、出荷報告システムであるが、各社とも大規模な開発が完了しているため、業界として今後ビジネスプロトコルの標準化を要望するところは少ない。
- (3) 要望として大手商社、専門商社との企業間データ交換を上げる会社が多くあるが、相互のシステムの相違によりビジネスプロトコルの設定には多くの労力と時間を費やしている。このため業界として今後ビジネスプロトコルの標準化を要望するところが多い。
- (4) 運輸倉庫会社や生産子会社とは異なり、商社との企業間データ交換は自社システムの延長では相互に対等なシステムとはならず、早期のニーズに対応できないため実施、拡大に困難を感じている。
- (5) 一般に商社の化学品部門はメーカからの出荷請求情報が得られれば仕入、売上計上が可能であるため、受発注業務のシステムを持つ企業は少なく、メーカの要望する契約、受発注業務からの企業間データ交換に対する取組は一部を除いては少ない。メーカ側の効果を顕現するには、契約、受発注業務から支払迄の一連の業務の実施が望まれている。

昭和62年度の1年間では、前年の活動結果より、各社のニーズの高い商社とのデータ交換に必要なビジネスプロトコルを石化協モデルプロトコルとして検討し、今後の各社の実施開始と拡大に資するものとした。

このため、小委員会では既実施会社及び実施予定会社の実務担当者により構成されるワーキンググループを組織し、具体的モデル作成を行った。

2年間の活動の結果、「石化協標準ビジネスプロトコル」（初版）が作成され、平成2年2月石化協理事会に於て、これを業界標準とすることが決定された。

また、小委員会の下に、プロモーション、テクニカルの2つのグループを組織し、それぞれ本ビジネスプロトコルの普及と、維持、改善にあたることとした。

普及、改善活動は、以下の通りであり、この結果を踏まえた大幅な改善がなされ、第2版として改訂することとなった。

(1) 本ビジネスプロトコルを使った商社とのデータ交換をより強力に進めるため、
①日本貿易会の賛同を得て、共同で実用化に向けての検討をすることになり、平成3年5月、②日本貿易会7社、石化協7社による合同作業部会を発足させ、技術的、実務的な検討を始めた。

6回の作業部会を経て、引続き実用レベルでの試行を行うため、メーカ、商社各々5社、4グループによる準備、開発作業が同年11月より開始され、平成4年7月より試行の予定になっている。

改訂版（第2版）は、本活動の成果と言えるものである。

なお、これと併行して、専門商社への普及を図るため、本ビジネスプロトコルを前提とした、受発注業務用のパッケージソフト（パソコン用）を石化協として開発中である。

(2) 一方、次世代の経済活動のインフラとして、EDIに対する関心がとみに高くなっており、国際標準化の動向を踏まえた国内標準化の動きも具体化してきた。ここでは、業界内を越えた業際レベルでの標準化が課題になっている。石化業界としても、これに積極的に対応することとし、国内標準化の推進団体である産業情報化推進センター（C I I：通産省外郭団体である③日本情報処理開発協会内）の助言を得ながら本プロトコルの普及を図ることとした。

平成3年8月発表されたC I Iシンタックスルール（事実上の国内標準になると目されている）を、本ビジネスプロトコルに採り入れることとした。

1 - 2 目 的

- (1) 基幹産業としての石油化学工業製品の販売に伴う、メーカーと商社間のデータ交換の標準ビジネスプロトコルを設定することにより、商社とのデータ交換を普及促進し、石化協加盟各社の自社情報システムだけでは実現出来ない多くの効果（業務合理化、迅速化、正確化等）の顕現を期する。
- (2) データ交換実用化に当たって、石化協加盟各社の開発負担（時間、費用）を軽減する。
- (3) 用語定義の標準化を行い当事者の意志疎通を円滑にする。

1 - 3 基本的な考え方

- (1) 当ビジネスプロトコルは各社で実施する場合の標準として有効なものとする。
また、石化協標準としての強制力は別とし、個別企業に実用可能なものとする。
従って個々の企業の立場を尊重し、公正取引を阻害するものではない。
- (2) 契約、受注から代金回収までの商社との一貫した販売業務サイクルを対象とする。
- (3) データ交換の実施に必要とする双方のインターフェースを設定するものとし、各社の固有のシステムを否定するものとはしない。
- (4) 当ビジネスプロトコルは現在実施されている商慣習、契約条件等の営業条件を変更せず対応できるものとする。
- (5) ビジネスプロトコル設定を目的としているため、通信プロトコルについては、標準的に行なわれている通信プロトコルを利用することとする。
現時点では実用性の観点から全銀協プロトコルを想定し、OSIに基づく新手順の製品化、実用化が実現した段階で新プロトコルへの移行を考えることとする。

1 - 4 適用範囲

- (1) 製品について：
石油化学製品のうち、取引量の多い合成樹脂を中心にモデルを設定する。なお、当ビジネスプロトコルを適用可能な場合はその限りではない。
- (2) 業務について：
石化協加盟各社と商社（大手総合商社、専門商社）との間に於ける、契約、発注から代金回収までの一貫した業務サイクルについての取引を対象とする。
但し、以下は除く。
 - ・ 見本、サンプル等の代金決裁のない取引。
 - ・ 輸出業務。（内貨による取引が輸出であることの識別区分に留める。）

(3) その他；

発注者が代金の支払者であることが通常の取引であるが、異なる場合も取り扱うことを可能とする。(発注者と支払者の定義)

例) ① 商社A事業所から注文を受け、B事業所から代金回収する。

② 2次店から注文を受け、1次店の商社から代金回収する。

I - 5 「第2版」に於ける主な変更点

「I - 1 背景」で述べた通り、㈱日本貿易会との合同作業部会と、これに基づく試行準備段階での検討作業の成果を折込み、また、国内に於ける標準化の動向を踏まえ以下の変更を行った。

(1) データ交換にあたっての構文規約（シンタックスルール）として、産業情報化推進センターにおいて開発されたC I Iシンタックスルールを採用した。

(2) トランザクションの追加変更を行った。

(3) C I Iシンタックスルールの採用、及び試行準備各社の取引データの実態に合わせて項目の新設追加を行った。

(4) 各トランザクションにおけるデータ項目について、必須、任意、補完の区分を明示した。

(5) コード体系（共通コード表）を決めた。

II 業 務 定 義

本節では、当ビジネスプロトコルで対象とする業務を規定し、その業務で使われる情報を定義する。

企業間の取引には多種類の業務が含まれ、関連する情報も多様な形態をとるが、当ビジネスプロトコルでは、企業間のデータ交換を実施した時に期待効果の大きい、定期的かつ多頻度型業務を中心に置き、併せて契約から決済までの完結した業務編成とした。

また、業界内の多数の企業における当ビジネスプロトコルの活用を想定して、発注者と受注者の間でやりとりされる情報とその意味を、企業間で解釈の違いが生じないように定義づけした。

II-1 業務単位と情報定義

業務単位	情報の定義	トランザクション	サイクル	情報の流れ	定義
契約	新規契約情報 変更契約情報 取消契約情報	取引条件 取引条件 取引条件	不定 不定 不定	受注者→発注者 受注者→発注者 受注者→発注者	個別注文業務の前に、価格及び決済に必要とする個別取引条件を受注者から発注者に通知する情報。受注者の契約番号により個別取引条件を特定する。
納入先	新規納入先情報 変更納入先情報 取消納入先情報	納入先 納入先 納入先	不定 不定 不定	受注者→発注者 受注者→発注者 受注者→発注者	個別注文業務の前に、需要家に対応した個々の納入先のコード、名称等を受注者が発注者に連絡する情報。発注者は、受注者が設定した納入先コード、名称等により、注文時に納入先を特定する。
注文	新規発注情報 変更発注情報 取消発注情報	注文 注文 注文	リアル リアル リアル	発注者→受注者 発注者→受注者 発注者→受注者	個別発注を成立させるため、契約番号及び事前に通知された取引条件では定まらない数量納期、納入先等の注文要件を満たしている情報。
	新規受注確認情報 変更受注確認情報 取消受注確認情報	注文確認 注文確認 注文確認	リアル リアル リアル	受注者→発注者 受注者→発注者 受注者→発注者	発注申込または変更に対し、受注者が受諾の確認を行う情報。又は発注とは異なる条件での受諾確認を示す情報。
	新規出荷予定情報 変更出荷予定情報 取消出荷予定情報	注文確認 注文確認 注文確認	リアル リアル リアル	受注者→発注者 受注者→発注者 受注者→発注者	受注者の出荷指図をしたことを示す出荷予定情報。受注確認情報に代えることも出来る。
	受注エラー情報	注文エラー	リアル	受注者→発注者	受注者側の注文データチェックにより、定められた注文要件に照らして誤りまたは不備が判明した注文データとその原因を示す情報。
出荷請求	新規出荷請求情報 変更出荷請求情報 取消出荷請求情報	出荷請求 出荷請求 出荷請求	日 日 日	受注者→発注者 受注者→発注者 受注者→発注者	受注者が納入先に出荷したことを出荷単位毎に発注者に通知し、代金の請求をする情報。
	請求確認情報	請求確認	日	発注者→受注者	発注者側の発注データと出荷請求データの照合チェックによる差異の有無と、差異が判明した場合には差異の生じたデータに対する発注者側のデータ内容とその原因を示す情報。
支払	支払明細情報	支払明細	支払日 数日前	発注者→受注者	発注者が受注者に対し、支払をする出荷請求データを明細に対応させて通知する情報。従って支払締切日までに不一致が無くなっている必要がある。
	支払情報	支払	支払日 数日前	発注者→受注者	発注者が受注者に対し、支払をする単位及び支払方法を通知する情報。支払明細とは、支払整理番号で対応をつける。

注記 1. 不定 : 事象の発生都度とするが、以後の業務に支障のない範囲での遅延の許されるサイクルをいう。
 2. リアル : データ交換の対象とする業務と同期して、業務に支障のない即時性を維持して情報交換すべきサイクルをいう。

II - 2 業務処理概要

本ビジネスプロトコルにおける対象業務と交換情報を業務処理面から具体化したものとして、受注者と発注者の関係にある企業間及び各企業サイドの標準的な業務処理を「基本業務フロー」に示した。これは両者の事務処理方法を規定したものではなく、完結した業務処理システムのモデルとして提示したものである。

以下その業務処理の概要を説明する。

(1) 契 約

販売条件が決まると受注者は販売条件を自らのシステムに登録し、取引条件データを発注者に送る。発注者は取引条件データを参照して、自らのシステムに取引条件を登録する。（契約内容の一元化、発注時に契約の選定可能化）

(2) 納 入 先

新規の納入先が発生した場合、受注者は、納入先を自らのシステムに登録し、納入先データを発注者に送る。発注者は納入先データから自らのシステムで検索可能な納入先マスターに登録する。（納入先の一元化、発注時に納入先の選定可能化）

(3) 注 文

（発 注） 発注者は発注内容（発注先、商品、数量、納期等）入力時に、検索システムまたはシステム条件により、事前に登録された契約及び納入先の選定を行い、注文データを受注者に送ると共に、発注DB（データベース）に記録する。

（注文エラー） 受注者は注文データをシステム条件によりチェックし、誤りまたは不備が判明した注文データは、注文エラーデータとして発注者に返却する。発注者は発注エラーリスト等により内容を確認して発注DBを修正のうえ、修正した注文データを受注者へ送る。

（受注確認） 受注者は注文エラーとしなかった注文データについては、随時に画面で確認して、不完全なデータ項目があれば補足、修正して受注DBに記録し、必要であれば受注確認情報として注文確認データを発注者に送る。

（出荷指図） 受注者は受注DBに記録した注文データにもとづき、出荷指図を作成して、出荷指図DBに記録し、出荷予定情報として、注文確認データを発注者に送る。

また、受注者は出荷指図を出荷現場（工場、加工場、営業倉庫）に送って出荷を指示する。

（発注確認） 発注者は注文確認データにもとづき、受注者の注文処理状況を反映させて、画面から発注確認照会を可能にする。

（4）出荷請求

（出荷請求） 受注者は出荷現場からの出荷報告にもとづき出荷指図DBを参照して、出荷請求データを作成して発注者に送る。併せて売上計上処理を行い売掛金DBに記録する。

（請求確認） 発注者は出荷請求データを発注DBと関連づけて発注請求対比DBに記録する。発注請求対比DBは確認指示画面またはシステム条件によって取引条件マスターと照合の上、支払要件と一致したか不一致であったかを受注者に通知する。（不一致データは必ず伝送で通知する。一致データを明確にデータとして伝送するかどうかは当事者間での取り決めによる。）一致したデータに関しては、支払明細素データとして管理し、支払処理へ連携させる。不一致の場合には、差異の生じたデータに対する発注者側のデータ内容及び原因を付加して通知する。

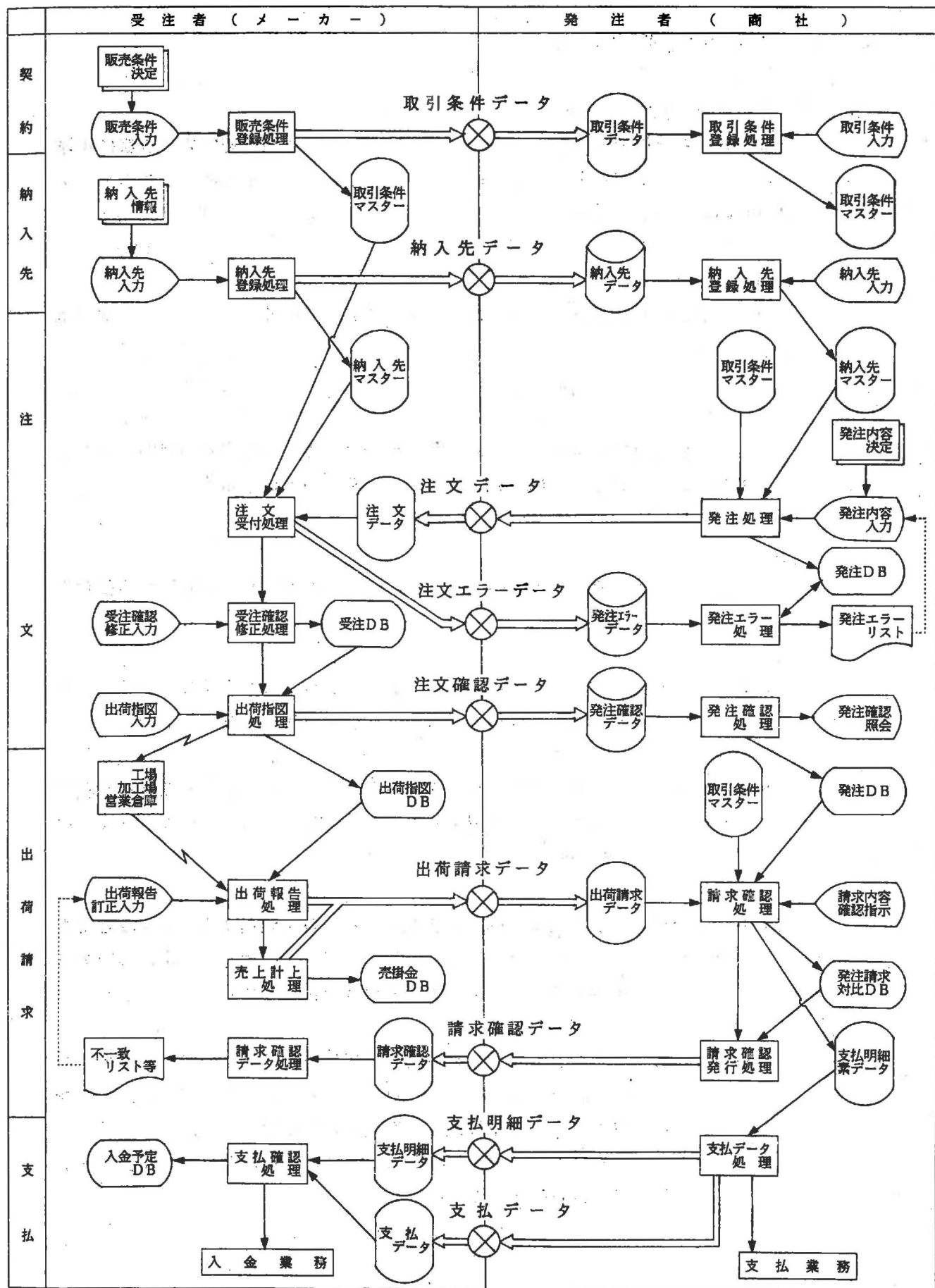
受注者は一致として通知された請求データ、あるいは不一致で通知されなかったことにより一致として認識された請求データに関しては売掛金として扱い、不一致として通知された請求データに関してはそのレポートを作成して受注者側の誤りについては出荷請求データを訂正する。

（5）支払

発注者は支払締切日までに支払明細素データにもとづき支払明細データと支払データを作成し受注者に送る。

受注者はこのデータにもとづき入金予定DBを作成し、入金時の売掛代金の消込みを可能にする。

II - 3 基本業務フロー



Ⅲ データ項目定義

Ⅲ - 1 項目定義表記法

(1) 目的と適用範囲

本定義は石化協加盟各社がコンピュータによるデータ交換を実施する際に共通に使用するデータ定義とし、石化協加盟各社及びデータ交換の相手先社内データ定義を制約するものではない。

(2) 表記方法

データ項目は名称を与えられる最少の項目であり、桁数、タイプ、文字種の属性を持つ。

① 桁 数

データ項目内の値を表現するのに利用可能な、最大の文字数の範囲を示す。
(但し、数値の場合は整数部と小数部のそれぞれの桁数を示す。)

② タイプ

データ項目は共通コード、固有コード、文言、数値、日付、時間の6種類のタイプとする。

*共通コード：石化協もしくは石化協ビジネスプロトコル小委員会が認める他
(CC) の団体により維持されるコード値を使用する。

*固有コード：データ交換を実施する双方がコードとして利用するデータ項目
(SC) であり、双方が認めるコード値を使用する。値はフィールドの左に寄せる。

*文 言：文字列により双方の必要とする情報を伝達するデータ項目であ
(MS) り、データ値は任意の位置にスペースを含む。漢字についてはJIS第1、第2水準、非漢字の範囲とする。

*数 値：金額、数量等の数値を表すのに用い、『0』～『9』までの数字、正負記号(『+』及び『-』)及び小数点(『.』)で構成する。正負記号及び小数点は桁数に含めない。
正負記号は、常に数字列の先頭になければならないが、『+』符号は省略することができる。

*日 付：日付のみを使用する。表現形式はYYMMDDとする。YYは
(DT) 西暦末尾（00～99）を表わし、MMは月（01～12）、
DDは日（01～31）を示す。

*時 間：時間のみを使用する。表現形式はHHMMとする。HHは時
(TM) 間（00～23）とし、24時間を表現するものとする。MM
は分（00～59）を示す。

③ 文字種

共通コード、固有コード、文言での利用可能な文字を規定する。

*数 値 (N) : 0～9、正負記号（+-）、小数点（.）

*数 字 (9) : 0～9

*英 数 字 (AN) : 0～9、A～Z、特殊記号

*カナ文字 (カ) : 0～9、A～Z、ア～ン、特殊記号

*漢 字 (K) : JIS非漢字、第1、第2水準の範囲

Ⅲ-2 共通項目定義

項 目 グループ	DIC. NO	CII 項目 NO	項 目 名	属 性			項 目 定 義	実 例
				桁数	タイプ	文 字 種		
データ種別	01-01	002	データ種別	4	C C	A N	データ交換に必要なトランザクションの区分	取引条件、注文、・・・ 新規、変更、削除 打ち消しデータ、 変更後新データ
	02	009	処理区分	1	C C	A N	当該トランザクションの新規・変更・削除を示す区分	
	03	3003	処理年月日	6	D T	9	当該トランザクションのエントリ又は処理の年月日	
	04	3004	処理時刻	6	T M	9	当該トランザクションのエントリ又は処理の時刻	
	05	3005	赤黒区分	1	C C	A N	変更時に前回のデータを打ち消すためのデータか又は 変更された新しいデータかの区分	
発 注 者	02-01	3011	発注者企業コード	6	C C	A N	注文を出す企業	産業情報化推進センターコード [※]
	02	3012	発注者部門コード	6	S C	A N	上記企業の部門コード（事業所・部課）	
受 注 者	03-01	3021	受注者企業コード	6	C C	A N	注文を受けて、商品を販売する企業	産業情報化推進センターコード [※]
	02	3022	受注者部門コード	6	S C	A N	上記企業の部門コード（事業所・部課）	
請 求 者	04-01	3031	請求者企業コード	6	C C	A N	受注者に請求を出す企業	産業情報化推進センターコード [※]
	02	3032	請求者部門コード	6	S C	A N	上記企業の部門コード（事業所・部課）	
支 払 者	05-01	3041	支払者企業コード	6	C C	A N	受注者に支払いを行う企業	産業情報化推進センターコード [※]
	02	3042	支払者部門コード	6	S C	A N	上記企業の部門コード（事業所・部課）	
取引条件	06-01	3051	契約番号	10	S C	A N	単独または他のキー項目との組み合わせにより取引条件を一意に識別し、取引完了まで重複なく付番された番号	受注者設定番号
	02	3052	実施年月日	6	D T	9	当該取引条件が発効し実施される年月日	
発 注	07-01	3061	注文番号	10	S C	A N	発注者が注文する単位に、支払完了まで、単独で重複なく付番された番号	発注者設定番号 普通、緊急、連絡済 要、否 変更可、変更不可
	02	3062	発注者・注文日	6	D T	9	発注者が注文ないし当該注文の変更・取消をした日 基本的には、注文入力・変更・取消の処理日	
	03	3063	発注者・注文時刻	4	T M	9	上記時刻 HHMM	
	04	3064	オーダー区分	1	C C	A N	注文データの緊急度の識別	
	05	3065	連絡要否区分	1	C C	A N	受注者が注文データを受け取った後の発注者への連絡の要否	
	06	3066	数量指定区分	1	C C	A N	発注者による注文数量の変更を許さない注文データの区分	
	07	3067	発注コメント カナ	44	M S	カ	発注者による受注者に対するコメント（カナ表記）	
	08	3068	発注コメント 漢字	44	M S	K	（漢字表記 2 2 文字）	

項 目 グループ	DIC. NO	CII 項目 NO	項 目 名	属 性			項 目 定 義	実 例
				桁数	タイプ	文 字 種		
受 注	08-01	3081	受注番号	10	S C	A N	注文番号に対応して受注者側が付けた番号・出荷指図番号も可 受注者が注文データを受付処理した日付 時刻 HHMM 受注者が注文を引請けた日付・出荷指図の発行日でも可 一つの注文に対して分割納入することを示す区分 注文データに対する受注者の処理状態を示す区分	通常（一括）、分納 未処理、保留、確定、 無効
	02	3082	受注者注文受付日	6	D T	9		
	03	3083	受注者注文受付時刻	4	T M	9		
	04	3084	受注者注文確定日	6	D T	9		
	05	3085	分納区分	1	C C	A N		
	06	3086	受注者処理区分	1	C C	A N		
製 品	09-01	3101	品名グループ	5	C C	A N	製品のカテゴリーを示す業界統一コード 発注者が受注者に対して売買する製品を一意的に特定するコードであり、下記内容を含む （1） 売買する製品の呼称 （2） 売買する製品の略号、カタログ製品番号 （3） 製品の規格、グレード、配合、色 （4） 製品の荷姿、包装種別、荷姿、容量、荷姿重量 等 （5） 規格グレードでは定まらない価格要因で等級、品質 等	石化協コード 規格品、格下品
	02	3102	品名	70	S C	カ		
			品名 規格（グレード） 荷姿、等級等					
	03	3103	品名（漢字）	70	S C	K		
	04	3104	ロット番号指定区分	1	C C	A N		
	05	3105	ロット番号	10	S C	A N		
需 要 家	10-01	3111	需要家企業コード	6	C C	A N	ユーザの企業コード 上記企業の部門コード（事業所・部課） 上記企業の法人・事業所名称 （漢字表記 20 文字） ユーザの商社に対する注文番号	産業情報化推進センターコード
	02	3112	需要家部門コード	6	S C	A N		
	03	3113	需要家名称	40	M S	カ		
	04	3114	（漢字）	40	M S	K		
	05	3115	需要家注文番号	10	S C	A N		
2 次 店	11-01	3121	2次店企業コード	6	C C	A N	発注者と需要家（又は3次店）の仲買企業。売買発生時に、発注者へ債務、需要家（又は3次店）へ債権を持つ企業のコード 上記企業の部門コード（事業所・部課） 上記企業の法人・事業所名称 上記企業の法人・事業所名称（漢字表記 20 文字）	産業情報化推進センターコード
	02	3122	2次店部門コード	6	S C	A N		
	03	3123	2次店名称	40	M S	カ		
	04	3124	2次店名称（漢字）	10	M S	K		

項 目 グループ	DIC. NO	CII 項目 NO	項 目 名	属 性			項 目 定 義	実 例
				桁数	タイプ	文 字 種		
3 次 店	12-01	3131	3次店企業コード	6	C C	A N	2次店と需要家の仲買企業。売買発生時に、2次店へ債務・需要家へ債権を持つ企業	産業情報化推進センター ト
	02	3132	3次店部門コード	6	S C	A N	上記企業の部門コード（事業所・部課）	
	03	3133	3次店名称	40	M S	カ	上記企業の法人・事業所名称	
	04	3134	3次店名称(漢字)	10	M S	K	上記企業の法人・事業所名称（漢字表記20文字）	
決 済 条 件	13-01	3141	決済条件締切日	6	D T	9	商品売買取引の代金支払における条件を確定させる日	手形、振込、期日現金等 出荷日/納入日ベース 締切/起算ルール/サイト メーカー出荷、先方検収
	02	3142	決済条件起算日	6	D T	9	手形の時、手形起算日又は手形振出日 或いは期日現金の場合の金額確定日	
	03	3143	決済条件手段	1	C C	A N	受注者への代金支払の方法	
	04	3144	決済条件満期日	6	D T	9	手形の落ち日、又は現金の振込日	
	05	3145	決済基準	1	C C	A N	決済の基準となる日付のとりえ方を示す区分	
	06	3146	決済条件	15	S C	カ	代金支払いにおける条件 締切・起算ルール・サイトなど	
	07	3147	数量確定区分	1	C C	A N	メーカー出荷数量又は先方検収数量の区分	
価 格	14-01	3161	販売単価	10.3	N	N	商品の単位当りの価格	Kg、ケース、枚、本等 仕切単価、末端単価
	02	3162	単価単位	3	C C	カ	単価の算出基礎となる数量の単位	
	03	3163	単価区分	1	C C	A N	仕切単価（外口銭）、末端単価（内口銭）を示す区分	
口 銭	15-01	3171	口銭区分	1	C C	A N	口銭の計算方法を示す区分	率、単価、定額
	02	3172	口銭単価	10.3	N	N	区分が単価の時、単位当りの口銭 区分が率の時、販売金額に対する%	
	03	3173	口銭	13	N	N	口銭区分・口銭単価から決定した口銭金額	
2次店口銭	16-01	3181	2次店口銭区分	1	C C	A N	2次店口銭の計算方法を示す区分	率、単価、定額
	02	3182	2次店口銭単価	10.3	N	N	区分が単価の時、単位当りの口銭 区分が率の時、販売金額に対する%	
	03	3183	2次店口銭	13	N	N	口銭区分・口銭単価から決定した2次店口銭金額	
納 入	17-01	3191	納入先企業コード	6	C C	A N	製品を納める企業コード	産業情報化推進センター ト 置場渡し、届け込み 例) 国土地理協会コード
	02	3192	納入先部門コード	6	S C	A N	上記企業の部門コード（事業所・部課）	
	03	3193	納入先名称	40	M S	カ	上記企業の法人・事業所名称	
	04	3194	納入先名称(漢字)	40	M S	K	上記企業の法人・事業所名称（漢字表記20文字）	
	05	3195	受渡条件	2	S C	A N	製品を納める際の受渡方法	
	06	3196	受渡場所・住所	74	M S	カ	製品を納める企業の住所	
	07	3197	(漢字)	74	M S	K	製品を納める企業の住所（漢字表記37文字）	
	08	3198	地区コード	11	S C	A N	納入先所在地を示すコード	
	09	3199	郵便番号	5	C C	A N	納入先所在地の郵便番号	
	10	3200	電話番号	12	C C	A N	納入先の連絡電話番号	

項目 グループ	DIC. NO	CII 項目 NO	項目名	属性			項目定義	実例
				桁数	タイプ	文字種		
	11	3201	FAX番号	12	CC	AN	納入先の連絡FAX番号	
	12	3202	希望納入年月日	6	DT	9	発注者が希望した製品の納入年月日（西暦）	
	13	3203	希望納入時刻	4	TM	9	発注者が希望した製品の納入時刻	YYMMDD
	14	3204	希望納入コメント	10	SC	カ	発注者が希望した製品の納入要望を文字で表したもの	HHMM
	15	3205	納入年月日（予定）	6	DT	9	製品が納入先へ実際に納められた年月日（西暦）あるいは予定	AM、ゴゴイ、ソノ
	16	3206	納入要件	44	MS	カ	製品を納める際に必要な納入諸要件	YYMMDD
	17	3207	納入要件（漢字）	44	MS	K	製品を納める際に必要な納入諸要件（漢字表記22文字）	運転手、助手人数
支払	18-01	3221	支払金額	13	N	N	手形及び小切手の額面金額もしくは銀行振込金額 【区分記載請求書対応】従来通り税込金額を設定するが、課税区分・適用税率ごとに区分して設定する。	
	02	3222	支払整理番号	12	SC	AN	支払単位と出荷明細との対応をつける番号 【適格請求書対応】消費税の端数処理は「支払整理番号」単位で行う。支払整理番号の考え方自体は、従来と変わらない。	
	03	3223	手形番号 （小切手番号）	12	SC	AN	代金が支払われる手形及び小切手に記載された番号	
	04	3224	振出銀行（コード）	7	CC	AN	支払に伴い代金の振込を依頼する銀行	
	05	3225	（名称）	30	CC	カ	上記銀行の名称	
	06	3226	振込銀行（コード）	7	CC	AN	支払に伴い代金が振り込まれる銀行	
	07	3227	（名称）	30	CC	カ	上記銀行の名称	
	08	3228	口座番号	7	CC	9	支払に伴い代金が振り込まれる銀行の預金口座番号	
	09	3229	支払要件	10	SC	カ	手形、小切手の受渡場所等	
取引量	19-01	3241	注文数量	10.3	N	N	発注者側からの商品の注文数量	
	02	3242	注文・販売個数	10.3	N	N	発注者側からの商品の注文個数及び販売個数	
	03	3243	注文数量単位	3	CC	カ	発注者側からの商品の注文数量の単位	
	04	3244	販売数量	10.3	N	N	受注者から発注者側への商品の売り渡し数量（単価単位数量）	
	05	3245	金額算出数量	10.3	N	N	値引き等の金額を算出するための数量	
	06	3246	荷姿	10	SC	AN	商品の包装形態（包装単位当りの入数表示を含んでも良い）	紙袋、木箱、ドラム罐
	07	3247	容量	10.3	N	N	包装単位当りの入数	
取引金額	20-01	3261	販売金額	13	N	N	受注者側から発注者側への商品の売り渡し金額 内口銭の場合は口銭込みの金額	
	02	3262	請求金額	13	N	N	受注者側から発注者側への商品の売り渡しの伴い発生する代金 決済金額 内口銭の場合は口銭を差し引いた金額	
	03	3263	消費税額	13	N	N	【適格請求書対応】出荷請求データ一件ごとに消費税額の端数	
	04	3264	税込請求額	13	N	N	処理は行えないので、出荷請求データ～支払明細データでは、	（使用不可）

項 目 グループ	DIC. NO	CII 項目 NO	項 目 名	属 性			項 目 定 義	実 例
				桁数	タイプ	文 字 種		
	05 06 07 08 09 10 11 12 13	3265 3266 3267 3268 3269 3270 3271 3272 3273	単価・金額区分 取引区分 遡及区分 出荷請求区分 課税区分 バックオーダー区分 適用税率 請求者登録番号 返品資産の基議渡日	1 1 1 1 2 1 2.2 14 6	C C C C C C C C C C C C N C C D T	A N A N A N A N A N A N N A N 9	<p>「消費税額」と「税込請求額」は使用不可とする。支払データでは、課税区分・適用税率ごとに計算した消費税額等を「消費税額」に設定する。</p> <p>商品の売り渡し金額が数量×単価かあるいは金額指定かの区分 受注者側から発注者側への商品の売り渡し形態 過去に遡り単価訂正等により請求金額の訂正を行う場合の区分 取引金額の課税方法の区分 【区分記載請求書対応】消費税の課税方法の区分</p> <p>注文が商社を経由せずにメーカーに直接来た時の出荷請求データの区分</p> <p>【適格請求書対応】項目追加。 【適格請求書対応】項目追加。 【適格請求書対応】項目追加。返品時に、基となった資産の議渡日を設定する。返品時は設定必須。</p>	<p>単価、金額 売上、返品、有償サービス等 通常、遡及 出荷請求、出荷のみ、請求のみ 標準税率、非課税、 軽減税率、経過措置 通常、バックオーダー</p> <p>10%、8%</p>
出 荷	21-01 02 03 04 05 06	3281 3282 3283 3284 3285 3286	出荷年月日(予定) 出荷報告番号 出荷請求番号 出荷場所 出荷指図コメント " (漢字)	6 25 10 5 44 44	D T S C S C S C M S M S	9 A N A N A N カ K	<p>メーカー側で商品を出荷した年月日あるいは出荷予定の年月日 メーカー側で商品を出荷報告単位に付番された番号 メーカー側で商品を出荷請求単位に付番された番号 メーカー側で商品を出荷した場所 メーカー側で商品を出荷時に発注者側へ連絡するコメント " (漢字表記 2 2 文字)</p>	工場・営業倉庫等
輸 送	22-01 02	3301 3302	輸送手段 輸送車種	2 10	S C M S	A N カ	<p>メーカー側から商品納入場所までの輸送手段の区分 メーカー側から商品納入場所までの輸送手段の名称</p>	船、トラック トラック No. 等
タンアラ ウンド情 報	23-01 02	3311 3312	発注者情報 受注者情報	20 20	M S M S	カ カ	<p>発注者がデータ処理上必要とする情報 受注者がデータ処理上必要とする情報</p>	
取引区分	24-01 02 03 04 05	3321 3322 3323 3324 3325	国内輸出区分 エラー理由 エラーコメント " (漢字) 請求確認区分	1 10 44 44 1	C C C C M S M S C C	A N カ カ K A N	<p>受注者と発注者間での商品販売が国内取引か国外取引かの区分 発注者・受注者側での内容チェック時のエラー区分 発注者・受注者側での内容チェック時のコメント（文言） " (漢字表記 2 2 文字) 出荷請求に対し商社側の確認状態を示す区分</p>	国内取引、輸出取引 単価エラー等 単価エラー等 一致、不一致、未処理
予 備 欄	25-01 02	3331 3332	予備欄 予備欄（漢字）	30 30	M S M S	カ K	<p>各社独自の情報を入力するフリースペース、使用にあたっては協議の上、使用する " (漢字表記 1 5 文字)</p>	

Ⅲ-3 データ項目とトランザクション関連表

◎必須 ○任意 □補完

項目 グループ	DIC NO	CII項目 NO	項目名	属性			取引条件	納入先	注文	注文 エラー	注文確認	出荷請求	請求確認	支払明細	支払
				桁数	タイプ	文字種									
データ種別	01-01	002	データ種別	4	CC	AN	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	02	009	処理区分	1	CC	AN	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	03	3003	処理年月日	6	DT	9	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	04	3004	処理時刻	6	TM	9	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	05	3005	赤黒区分	1	CC	AN			○	○	○	◎	◎	◎	◎
発注者	02-01	3011	発注者企業コード	6	CC	AN	◎	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	02	3012	発注者部門コード	6	SC	AN	◎	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
受注者	03-01	3021	受注者企業コード	6	CC	AN	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	02	3022	受注者部門コード	6	SC	AN	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
請求者	04-01	3031	請求者企業コード	6	CC	AN	○					◎	◎	◎	◎
	02	3032	請求者部門コード	6	SC	AN	○					◎	◎	◎	◎
支払者	05-01	3041	支払者企業コード	6	CC	AN	○		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	02	3042	支払者部門コード	6	SC	AN	○		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
取引条件	06-01	3051	契約番号	10	SC	AN	◎		◎	◎	◎	◎	◎	○	
	02	3052	実施年月日	6	DT	9	◎								
発注	07-01	3061	注文番号	10	SC	AN			◎	◎	◎	◎	◎	○	
	02	3062	発注者・注文日	6	DT	9			○	○	○				
	03	3063	発注者・注文時間	4	TM	9			○	○	○				
	04	3064	オーダ区分	1	CC	AN			○	○	○				
	05	3065	連絡要否区分	1	CC	AN			○	○	○				
	06	3066	数量指定区分	1	CC	AN			○	○	○				
	07	3067	発注コメント カナ	44	MS	カ			○	○	○				
	08	3068	発注コメント 漢字	44	MS	カ									
受注	08-01	3081	受注番号	10	SC	AN					◎	◎	◎	○	
	02	3082	受注者注文受付日	6	DT	9					○				
	03	3083	受注者注文受付時刻	4	TM	9					○				
	04	3084	受注者注文確定日	6	DT	9					○				
	05	3085	分納区分	1	CC	AN					○	○	○		
	06	3086	受注者処理区分	1	CC	AN					○				
製品	09-01	3101	品名グループ	5	CC	AN	○		○	○	○	○	○	○	
	02	3102	品名	70	SC	カ	◎		◎	◎	◎	◎	◎	◎	
			品名 規格（グレード） 荷姿、等級等												
	03	3103	品名（漢字）	70	SC	カ									
	04	3104	ロット番号指定区分	1	CC	AN			○	○	○				
需要家	05	3105	ロット番号	10	SC	AN			○	○	○	○	○		
	10-01	3111	需要家企業コード	6	CC	AN	○	○	□	□	□	□	□	○	
	02	3112	需要家部門コード	6	SC	AN	○	○	□	□	□	□	□	○	
	03	3113	需要家名称	40	MS	カ	○	○	○	○	○	○	○	○	
	04	3114	需要家名称（漢字）	40	MS	カ									
2次店	05	3115	需要家注文番号	10	SC	AN			○	○	○	○	○	○	
	11-01	3121	2次店企業コード	6	CC	AN	○		○	○	○	○	○	○	
	02	3122	2次店部門コード	6	SC	AN	○		○	○	○	○	○	○	
	03	3123	2次店名称	40	MS	カ	○		○	○	○	○	○	○	
	04	3124	2次店名称（漢字）	40	MS	カ									
3次店	12-01	3131	3次店企業コード	6	CC	AN	○		○	○	○	○	○	○	
	02	3132	3次店部門コード	6	SC	AN	○		○	○	○	○	○	○	
	03	3133	3次店名称	40	MS	カ	○		○	○	○	○	○	○	
	04	3134	3次店名称（漢字）	40	MS	カ									
決済条件	13-01	3141	決済条件締切日	6	DT	9						◎	◎	◎	
	02	3142	決済条件起算日	6	DT	9						◎	◎	◎	◎
	03	3143	決済条件手段	1	CC	AN	◎					◎	◎	◎	◎
	04	3144	決済条件満期日	6	DT	9						◎	◎	◎	◎
	05	3145	決済基準	1	CC	AN	◎					◎	◎	◎	
	06	3146	決済条件	15	SC	カ	◎					○	○	○	
	07	3147	数量確定区分	1	CC	AN	○		○	○	○	○	○	○	
価格	14-01	3161	販売単価	10.3	N	N	◎		◎	◎	◎	◎	◎	◎	
	02	3162	単価単位	3	CC	カ	○			○	○	○	○	○	
	03	3163	単価区分	1	CC	AN	○		○	○	○	○	○	○	
口銭	15-01	3171	口銭区分	1	CC	AN	○		○	○	○	○	○	○	
	02	3172	口銭単価	10.3	N	N	○		○	○	○	○	○	○	
	03	3173	口銭	13	N	N						○	○	○	

◎必須 ○任意 □補完

項目 グループ	DIC NO	CII項目 NO	項目名	属性			取引条件	納入先	注文	注文 エラー	注文確認	出荷請求	請求確認	支払明細	支払
				桁数	タイプ	文字種									
2 次 店 口 銭	16-01	3181	2 次店口銭区分	1	CC	AN	○		○	○	○	○	○	○	
	02	3182	2 次店口銭単価	10.3	N	N	○		○	○	○	○	○	○	
	13	3183	2 次店口銭	13	N	N						○	○	○	
納 入	17-01	3191	納入先企業コード	6	CC	AN	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎		
	02	3192	納入先部門コード	6	SC	AN	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎		
	03	3193	納入先名称	40	MS	カ	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎		
	04	3194	納入先名称（漢字）	40	MS	K									
	05	3195	受渡条件	2	SC	AN	○		○	○	○				
	06	3196	受渡場所住所	74	MS	カ		◎	○	○	○	○	○		
	07	3197	受渡場所住所（漢字）	74	MS	K									
	08	3198	地区コード	11	SC	AN		○	○	○	○	○	○		
	09	3199	郵便番号	5	CC	AN		○	○	○	○	○	○		
	10	3200	電話番号	12	CC	AN		○	○	○	○	○	○		
	11	3201	FAX番号	12	CC	AN		○	○	○	○	○	○		
	12	3202	希望納入年月日	6	DT	9			◎	◎	◎				
	13	3203	希望納入時刻	4	TM	9			○	○	○				
	14	3204	希望納入コメント	10	SC	カ			○	○	○				
	15	3205	納入年月日（予定）	6	DT	9					◎	○	○	○	
	16	3206	納入要件	44	MS	カ			○	○	○				
	17	3207	納入要件（漢字）	44	MS	K									
支 払	18-01	3221	支払金額	13	N	N									◎
	02	3222	支払整理番号	12	SC	AN								◎	◎
	03	3223	手形（小切手）番号	12	SC	AN									◎
	04	3224	振出銀行（コード）	7	CC	AN									○
	05	3225	振出銀行（名称）	30	CC	カ									○
	06	3226	振込銀行（コード）	7	CC	AN	○								○
	07	3227	振込銀行（名称）	30	CC	カ	○								○
	08	3228	口座番号	7	CC	9	○								○
	09	3229	支払要件	10	SC	カ	○								○
取 引 量	19-01	3241	注文数量	10.3	N	N			◎	○	◎	○	○	○	
	02	3242	注文・販売個数	10.3	N	N			□	○	○	○	○	○	
	03	3243	注文数量単位	3	CC	カ	○		○	○	○	○	○	○	
	04	3244	販売数量	10.3	N	N					○	◎	◎	◎	
	05	3245	金額算出数量	10.3	N	N						◎	◎	○	
	06	3246	荷姿	10	SC	AN	○		□	□	○	○	○	○	
	07	3247	容量	10.3	N	N	○		○	○	○	○	○	○	
取 引 金 額	20-01	3261	販売金額	13	N	N						○	○	○	
	02	3262	請求金額	13	N	N						□	□	□	
	03	3263	消費税額	13	N	N									◎
	04	3264	税込請求額	13	N	N									
	05	3265	単価・金額区分	1	CC	AN						◎	○	○	
	06	3266	取引区分	1	CC	AN	○		○	○	○	◎	○	○	
	07	3267	遊及区分	1	CC	AN						◎	○	○	
	08	3268	出荷請求区分	1	CC	AN						◎	○	○	
	09	3269	課税区分	2	CC	AN	○		○	○	○	◎	○		◎
	10	3270	バックオーダー区分	1	CC	AN	○					◎	◎	○	
	11	3271	適用税率	2.2	N	N						◎	○	◎	◎
	12	3272	請求者登録番号	14	CC	AN						◎	○	◎	◎
	13	3273	返品資産の基礎渡日	6	DT	9						◎	○	◎	
出 荷	21-01	3281	出荷年月日（予定）	6	DT	9					□	◎	◎	◎	
	02	3282	出荷報告番号	25	SC	AN						◎	◎	◎	
	03	3283	出荷請求番号	10	SC	AN						◎	◎	◎	
	04	3284	出荷場所	5	SC	AN					○	○	○	○	
	05	3285	出荷指図コメント	44	MS	カ					○	○	○		
	06	3286	〃（漢字）	44	MS	K									
輸 送	22-01	3301	輸送手段	2	SC	AN			○	○	○	○	○		
	02	3302	輸送車種	10	MS	カ			○	○	○	○	○		
タ ン ア ラ ウ ン ド 情 報	23-01	3311	発注者情報	20	MS	カ	○		○	◎	◎	◎	○		
	02	3312	受注者情報	20	MS	カ	○		◎	○	○	○	◎	◎	○
取 引 区 分	24-01	3321	国内輸出区分	1	CC	AN	○		○	○	○	○	○	○	
	02	3322	エラー理由	10	CC	カ				◎			◎		
	03	3323	エラーコメント	44	MS	カ				○	○		○		
	04	3324	〃（漢字）	44	MS	K									
	05	3325	請求確認区分	1	CC	AN							◎		
予 備 欄	25-01	3331	予備欄	30	MS	カ	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	02	3332	予備欄（漢字）	30	MS	K									

データ項目とトランザクション関連表 補記

(1) 必須項目、任意項目、補完項目

本表は、各トランザクションにおいてデータ授受に使用される項目を表したものである。各項目は、それぞれのトランザクションにおいて、必須・任意・補完の区分により整理して記述した。

- ・システムの運営上必要な項目は、必須項目とした。必須項目は当該トランザクションで必ず交換対象となる。（データとしてブランクデータである場合は除く）

- ・取引の形態により必須であったり任意となったりする項目は任意項目とした。したがって、取引形態により必須項目となる項目もある。また、交換対象とするか否かは当事者間で決定する。

例）口銭情報は、仕切り価格販売の取引形態では不要であるため任意項目

例）2次店、3次店情報は、取引関与していなければ不要であるため任意項目

- ・当該項目と他の項目が補完関係にあって、どちらかが必須である場合は当該項目を必須とし、どちらかがデータとして存在すれば良いものとする。

例）注文トランザクションにおける注文数量は必須項目とするが、任意項目である注文・販売個数がデータとしてある場合には注文数量はなくても良いものとする。

- ・当事者間で取引上発生しない任意項目は、ブランクで運用しても良い。

例）口銭区分は、口銭取引でなければ、口銭なしとしてコード『1』をデータとしてセットする必要があるが、当事者間で口銭そのものが取引上発生しないことが前提であれば、この項目はブランクで運用しても良い。

- ・同一内容項目で カナ・漢字 の2種類の表記のある項目については、カナ項目の方にのみ印をつけて表した。これらの項目については、当事者間の取り決めにより、カナ項目の代わりに漢字項目を使用しても良いし、双方を使用しても良い。

(2) 補完関係項目

— DIC 06-01 契約番号

◎ 契約番号により需要家が特定される場合は、需要家コードは任意

— 10-01 需要家企業コード

□ 契約番号により需要家が特定されない場合は、需要家コードは必須

Ⅲ - 4 トランザクション内容の詳細

本節では、各トランザクションによりデータを送受信する場合の運用について補足説明する。

1. 訂正・取消データの送付方法

一旦、新規データとして送信したデータを訂正・取消する場合には、以下に述べる置換方式、あるいは赤黒方式によりそのデータを送付する。

・置換方式 訂正時にそのデータの『処理区分』を『変更』にして送付する。受信側では、この訂正データにより、対応するキーを持つ元データを置換する。なお、この訂正データ送付時には、内容変更のあった項目だけでなく、元データと変更のない項目も含めてすべて送信するものとする。

取消時には、『処理区分』を『削除』にしてデータを送付することにより通知する。この時、項目内容は元データと同一とする。

・赤黒方式 訂正時に打ち消すためのデータと訂正後の新たなデータの一組により通知する。打ち消すためのデータは、『処理区分』を『変更』にし、『赤黒区分』に『赤』をセットする。また、訂正後の新たなデータは、『処理区分』を『変更』にし、『赤黒区分』を『黒』にする。『赤』データでは、項目内容は元データと同一とするが、数量・金額の数値項目については負の数値（元データの数値と逆符号）をセットする。

取消時は、『処理区分』を『削除』にして通知するが、数量・金額の数値項目については負の数値（元データの数値と逆符号）をセットする。

取引条件、納入先、注文、注文エラー、注文確認、請求確認の各トランザクションの訂正方法としては置換方式を、出荷請求のトランザクションの訂正方法としては赤黒方式を採用することを推奨する。なお、支払、支払明細のトランザクションは、データ確定後に送信するものなので、通常の運用の中では訂正データは発生しない。

2. 注文・注文確認・出荷請求のレコード対応

注文・注文確認・出荷請求のレコード対応を説明するために、ここではこれらのトランザクションのキーとして使用される注文番号・受注番号・出荷報告番号・出荷請求番号の定義とその運用について述べる。

(1) 各番号の定義

注文番号：発注者で注文する単位に付番された番号

(発注者企業コード、部門コード毎に重複なく付番)

受注番号：受注者で注文番号に対応して付番された番号・出荷指図番号

も可(受注者企業コード毎に重複なく付番)

出荷報告番号：メーカー側で商品の出荷報告単位に付番された番号

(受注者企業コード毎に重複なく付番)

出荷請求番号：メーカー側で商品の出荷請求単位に付番された番号

(受注者企業コード、出荷報告番号毎に重複なく付番)

(2) トランザクションとの関連

各番号はトランザクション毎に以下のように必須項目となり、それぞれこの番号がキーとなって対応づけられる。

◎：必須項目

	注文	注文 未処理・保留	確認 確定	出荷請求
注文番号 受注番号 出荷報告番号 出荷請求番号	◎	◎	◎ ◎	◎ ◎ ◎ ◎

* 受注番号は、注文確認の未処理・保留時から付番しても良い。

(3) 使用例

① 通常（1件の注文を出荷請求まで1件のままで処理）の場合

注文番号・受注番号・出荷報告番号・出荷請求番号

注文	C 1 0			
注文確認（確定）	C 1 0	J 1 0		
出荷請求	C 1 0	J 1 0	H 1 0	S 1 0

② 受注時分割（1件の注文を受注時に2件に分割処理）の場合（分納）

注文番号・受注番号・出荷報告番号・出荷請求番号

注文	C 2 0			
注文確認（確定）	C 2 0	J 2 1		
注文確認（確定）	C 2 0	J 2 2		
出荷請求	C 2 0	J 2 1	H 2 1	S 2 1
出荷請求	C 2 0	J 2 2	H 2 2	S 2 2

③ 出荷時分割（1件の注文を出荷時に2件に分割処理）の場合（分納）

注文番号・受注番号・出荷報告番号・出荷請求番号

注文	C 3 0			
注文確認（確定）	C 3 0	J 3 0		
出荷請求	C 3 0	J 3 0	H 3 1	S 3 1
出荷請求	C 3 0	J 3 0	H 3 2	S 3 2

④ ①の出荷請求に対する赤黒訂正の場合

出荷請求（赤）	C 1 0	J 1 0	H 1 0	S 5 1
出荷請求（黒）	C 1 0	J 1 0	H 1 0	S 5 2

3. 取引量の表現

(1) 取引量を表現する項目とその定義

注文数量	:	発注者側からの商品の注文数量
注文・販売個数	:	発注者側からの商品の注文個数及び販売個数
注文数量単位	:	発注者側からの商品の注文数量の単位
販売数量	:	受注者から発注者側への商品の売渡し数量（単価単位数量）
金額算出数量	:	値引き等の金額を算出するための数量
荷 姿	:	商品の包装形態（包装単位当りの入数を含んでも良い）
容 量	:	包装単位当りの入数

(2) 各トランザクションとの関連

	取引 条件	納入 先	注文 エー	注文 確認	注文 確認	◎必須 出荷 請求	○任意 請求 確認	□補完 支払 明細
販売単価	◎		◎	◎	◎	◎	◎	◎
単価単位	◎		◎	◎	◎	◎	◎	◎
注文数量			◎	○	◎	○	○	○
注文・販売個数			□	○	○	○	○	○
注文数量単位	○		◎	○	○	○	○	○
販売数量					○	◎	◎	◎
金額算出数量						◎	◎	○
荷姿	○		□	□	○	○	○	○
容量	○		○	○	○	○	○	○

(3) 運用補足説明

- ① 注文数量単位は通常、取引条件において前もって定義される。注文トランザクションでは、この注文数量単位に合わせて『注文数量』をセットする。
- ② ドラム物などで荷姿（容量）が指定されている時には、注文個数をセットして注文数量を省略することを可とする。この時、容量×注文個数＝注文数量となる。注文個数、注文数量ともにセットされており、容量×注文個数＝注文数量とならない時には、注文数量を正とする
- ③ 受注者側は注文確認トランザクションで販売数量をセットする。注文数量単位と単価単位が異なる時には、この時点で換算を行う。分割受注となり、注文確認トランザクションが2件以上に分かれる時には、注文数量、販売数量とも分割してセットすることを原則とする。
- ④ 販売数量は取引量の集計に利用可能な数値として扱うのに対し、金額算出数量は、単価・金額に対応した数量を表現するために用いる項目であり、通常は両者は同一の数値となるが、以下の例のように値引き等の場合には区別して使用する。

例) 1 オーダーで10Tを超える時、値引きするという条件で15Tの取引の場合
処理方法によって通知方法としては以下の2形態がある。

形式1

	販売数量	金額算出数量	販売単価	販売金額
No1	15 T	10 T	0	10T 分の金額
No2	0	5 T	0(値引き後)	5T 分の金額

形式2

	販売数量	金額算出数量	販売単価	販売金額
No1	15 T	15 T	0	15T 分の金額
No2	0	5 T	0(値引き分)	5T 値引金額

この形式では No2は販売単価、販売金額ともマイナス

4. 取引条件トランザクションの詳細

(1) 標準的な運用

① 取引条件トランザクションの用途、利用方法に関わる補足

本トランザクションは契約情報（価格及び決済に必要とする条件項目）を連絡するものであり、発注者側では注文入力時にこの契約情報を参照し、注文データにその契約番号をセットする。契約情報は基本情報であり、発注者側では注文入力時に取引条件の項目内容の変更・追加を行うことも可とする。したがって、個別取引としての注文データを取引上の正データとする。

なお、実際の運用においては当事者間で詳細検討を行い、注文時には設定情報の変更をできないようにするなどの取り決めをしても良い。

② 取引条件の設定単位

基本的には、取引ルート・品名単位の設定にするが、銘柄群が同一単価時の設定を一つにするかどうか、割増単価の扱い等については当事者間で運用を取り決める。

③ 変更等と伝送

基本的に販売条件データの変更の都度伝送する。ただし、スポット的な単価変更については対象外としても良い。

④ 取引条件トランザクションのキー項目

契約番号の付番定義単位の違いから標準化が難しいが、概ね次の2通りが考えられる。

[受注者企業コード+契約番号+実施年月日]

[受注者企業コード+契約番号+実施年月日+品名]

望ましくは前者であるが、両者を包含するものとして、後者を推奨する。

⑤ 契約番号の付番定義単位

一般的に次のようなパターンが考えられる。

[発注者+2次店+(3次店)+需要家+品名+納入先]

[発注者+2次店+(3次店)+需要家+品名]

[発注者+2次店+(3次店)+需要家] 等

受注者側のシステムの違いから標準化が難しく、特に一つのパターンに限定しないものとする。

(2) スポット取引の運用

販売条件として設定されていない新規の取引が発生した時、あるいはその時限りのスポット取引が発生した時の対応としては、次の2つの運用が考えられる。

ひとつは、必ず即時にメーカー側へ連絡し、スポット取引であってもその都度新たな契約番号を設定する運用である。

もうひとつは、スポット取引用の契約番号を設定しておく運用であり、この場合には、受注者側は予めスポット取引用の取引条件を設定し、発注者に送付しておく。

スポット項目を何にするかは、当事者間で取り決めを行い運用する。なお、ここでのスポット項目とは、本来必須である品名などを未定として、発注者が注文入力するときに任意指定できるものと定義する。スポット項目は、取引条件トランザクション上はブランクないしゼロ値設定とし、当該項目が注文入力で必須項目である時は、発注者側での注文入力時に未入力はエラーとするような工夫が必要になる。

2つの運用方法の内、どちらを採用するかは当事者間で決定する。

(3) 単価トランザクションの運用

単価情報を取引条件トランザクションと分離し、単価トランザクションとして別に送付する運用も考えられ、当事者間で合意が得られれば、そのような運用を行っても良い。

この場合、単価トランザクションとしてのデータ交換項目としては、

〔キー項目+単価〕 となり、この時のデータ種別は『1110』を使用する。

5. 納入先トランザクションの詳細

(1) 標準的な運用

納入先トランザクションは、納入先の名称・住所等の情報とその納入先に付けられた納入先コードを連絡するのに用いる。

納入先の企業コードはC Cコードとしての産業情報化推進センター企業コードを用いるのが望ましいが、登録が困難な場合は、S Cコードとして当事者間で定めたコードを使用しても良い。なお、この場合には、配送に絡んで納入先の最新情報を把握しやすいメーカ側コードを利用するのが多くの場合妥当と考えられる。

S Cコードで納入先コードを送付する場合には、納入先企業コードの上1桁に『*』をセットして識別し、企業コードの残り5桁と部門コード6桁の計11桁を用いる。

(2) 新規・スポット取引で納入先コードが未決定の場合の運用

納入先コードが未決定の取引が発生することを想定して、あらかじめメーカ・商社間で必要な数のダミーのコードを取り決め、両社の納入先マスターに登録しておく。

このダミーコードを使用する場合には、納入先を特定するために、注文トランザクション以降には納入先名称・住所を正確にセットする。

6. 注文トランザクションの詳細

(1) 運 用

発注者は、注文単位毎に一件の注文データを発注処理で作成する。なお、本B Pでは1品名1件の形式を前提としているので、客先からのオーダーが複数品名（複数行伝票）の場合には、各行データ毎に注文データは分割して扱う。

(2) 注文数量の表現

① 注文数量は、取引条件によって前もって定義された単位、あるいは暗黙に定められている単位に従って表現する。（注文数量単位はデータ交換上は任意項目としている）

したがって、取引条件上は Kg で扱うことになっているある品目を、注文時に注文数量をトンの単位で表現し、注文数量単位に『トン』をセットするといった運用はしないことを原則とする。

② 注文数量（取引量）の代表的な表現の例を以下に示す。

注文数量	注文・販売個数	注文数量単位	荷姿	容量
10	--	m	シート	--
1000	--	Kg	ドラム	25(Kg)
注文数量により数量を通知				
--	40	Kg	ドラム	25(Kg)
注文個数により発注量を通知 この時、注文数量は 1000(Kg) と計算される。				
980	40	Kg	ドラム	25(Kg)
双方が指定されている時には、注文数量 980を発注量として扱う				

なお、『注文数量単位』『荷姿』『容量』は任意項目であり、データ交換の対象とするか否かは当事者間で取り決める。

③ 返品オーダー時には、『取引区分』に『返品』をセットし、注文数量は負の数値をセットするものとする。

7. 注文確認トランザクションの詳細

(1) 運 用

受注者は、受け取った注文トランザクションに対し注文受付処理を行い、注文エラーとしなかった注文トランザクションに対する受諾あるいは処理の状況を、注文確認トランザクションを使用して発注者に伝送する。

この時、以下の処理区分により、処理の状況を通知する。

- ・注文トランザクションの受信確認を返す。(受注者処理区分=未処理)
- ・受注者側の状態を通知する。(受注者処理区分=保留、無効)
- ・注文が確定したことを通知する。(受注者処理区分=確定、確定(変更))

① 注文トランザクションの受信確認(受注者処理区分=未処理)

注文トランザクションのデータにエラーが無く、かつ受注者側のシステムとして受け付けられたことを発注者に知らせる。この時、注文内容はそのまま返される。受注番号も一般的にはまだ付番されないが、この時点から付番する運用も可とする。

② 受注者側の状態を通知(受注者処理区分=保留)

受注者側は注文を確認しただけであり、何らかの理由により保留状態になっていることを通知する。この時にも、注文内容はそのまま返される。受注番号も一般的にはまだ付番されないが、この時点から付番する運用も可とする。

③ 受注者側の状態を通知(受注者処理区分=無効)

すでに受注者側で受け付けた注文に対し、変更(取消)の注文トランザクションが伝送された時に、受注者側が注文確定の状態、または出荷済の状態の時、その変更(取消)の注文トランザクションデータが無効であることを発注者に知らせる。

あるいは、新規注文であるが、その注文に対し受注者側が全く対応できない(在庫無し等)時、これを発注者に知らせる。

④ 注文の確定(受注者処理区分=確定、確定(変更))

受注者側で注文を確定した時にこれを通知する。この時、受注者は、発注者の数量等の注文の内容を変更することがある。(『数量変更区分』が『変更不可』でない時)注文内容を変更して確定した場合には、注文確認トランザクションにその変更した内容をセットして通知し、また受注者処理区分には可能な限り『確定(変更)』の区分をセットする。

受注者側で出荷指図を複数に分割することがあるので、1注文に対し複数の注文確認が返されることがある。(この時、受注番号は個別に付番される。)

(2) 処理区分の運用

受注確認トランザクションのキーは、

受注者企業コード+受注番号+発注者企業コード+発注者部門コード+注文番号であり、処理区分（新規 変更、削除）の設定は、この単位に合わせて行う。

① 標準的な運用

注文データに対し、一旦『未処理』あるいは『保留』で注文確認を返信する時には通常は受注番号は付番せず、『処理区分』には『新規』を設定する。

後日、受注が確定した段階で『確定』あるいは『確定（変更）』を送信する時には受注番号が付番される。受注番号は新規の番号であるので、この時の『処理区分』も『新規』を設定する。

このように、『未処理』⇒『保留』、『未処理』⇒『確定』、『保留』⇒『確定』の状態変更に関しては、『処理区分』は『変更』ではなく『新規』を設定する。

『確定』状態の中でのデータの変更・取消時には、『処理区分』はそれぞれ対応する『変更』『削除』を使用して通知する。

② 分割受注時

1 注文を受注者側で分割して受注した時には、それぞれ別の受注番号が付番された複数件の受注確認レコードを送信する。この時、それぞれの受注番号としては通常は新規のデータとなるので、各レコードの『処理区分』は『新規』を設定する。

③ 未処理・保留時に受注番号を付番する運用の時

受注者によっては、注文データを受け取れば、未処理・保留時点でも、受注番号を付番する運用を行うところがある。この場合には、すでに受注番号が存在しているので、『未処理』⇒『保留』、『未処理』⇒『確定』、『保留』⇒『確定』の状態変更に関しても、『処理区分』は『変更』を設定する。

(3) 省略形式による伝送

『処理区分』が『未処理』『保留』『無効』のデータは、この状態を発注者側に通知するだけの情報であるので、当事者間で合意されれば、この時に限り交換データとして

〔キー項目+受注者処理区分+ターンアラウンド情報〕

といった短縮フォーマットを採用しても良い。この時、データ種別は『1531』を使用する。

8. 注文エラーランザクションの詳細

受注者は注文データをシステム条件によりチェックし、誤りまたは不備が判明した場合には、注文エラーランザクションで発注者に通知する。この時、判明したエラーの理由は『エラー理由』の項目に付表 8 のコードでセットし、エラー内容の補足説明は必要に応じ「エラーコメント」の項目にセットする。

受注者側のシステムで、エラーチェックをどのようなロジックで、どこまで行うのかは各社の運用・業務システムに任される。

9. 出荷請求トランザクションの詳細

(1) 出荷請求区分の運用

出荷報告と請求を別個に送信するか、出荷報告兼請求データとして送付するかは、当事者間で取り決めて運用するものとし、この区分は出荷請求トランザクション中の『出荷請求区分』にセットして通知する。

各出荷請求区分の意味は、以下の通り。

- ①『出荷のみ』：納入先に出荷したことを出荷単位毎に発注者に通知する情報
- ②『請求のみ』：従来の紙の請求に代えて、代金の請求を行う情報
- ③『出荷請求』：上記の二つの性格を合わせた情報

(2) 送信サイクル

『出荷のみ』および『出荷請求』は、原則として日単位、『請求のみ』は、請求締め日単位のサイクルで送信する。

(3) 出荷報告番号と出荷請求番号

- ① 出荷報告番号は、各出荷単位毎に付番される番号であり、出荷段階での出荷ロットの分割等によって、受注番号から更に細分化することがある。
- ② 出荷請求番号は、代金の請求単位に付番される番号で、原則として各出荷単位であるが、赤黒訂正ではそれぞれ元の番号とは別番号となり、また遡及訂正等では、一括した別の番号となることがある。

(4) 内容訂正時の運用

- ① 『出荷のみ』＋『請求のみ』の組合せで運用する場合、『出荷のみ』と『請求のみ』とは、別の情報として扱う。したがって、新たに『請求のみ』のデータを送信する時には『出荷のみ』から『請求のみ』への訂正扱いは行わず、『処理区分』は『新規』とする。
- ② 『出荷のみ』、『請求のみ』、『出荷請求』の各区分データの中での訂正は、赤黒方式で行う。キーはいずれも〔出荷請求番号＋出荷報告番号〕とする。
なお、赤データでの数量・金額項目はマイナス表現とする。

(5) バックオーダーの扱い

需要家や2次商社から発注者を經由せずに、直接オーダーが受注者に連絡されてデリバリーされるケースにおいても、可能であれば発注者側で注文データから発生させる。

ただし、当事者間で合意が得られれば、対応する注文トランザクションなしに出荷請求トランザクション以降のみ発生させて処理することも可とする。このデータでは、注文番号は一般的にはセットせずに、『バックオーダー区分』に『バックオーダー』をセットする。

(6) 一括遡及訂正

単価訂正等を過去に遡及して行う時、対応する個別明細の赤黒データを発生させることができないケースでは、一括遡及データとして取り扱うことになる。この時、この一括遡及用の注文を発注者側で入力して注文トランザクションから処理する運用と、出荷請求トランザクション以降のみ発生させて処理する運用がある。どちらを採用するかは当事者間で取り決めるものとする。

後者の運用の場合には、『遡及区分』に『一括遡及』（あるいは『遡及』）をセットして、一括遡及データであることを通知する。また、一般的には注文番号はセットされない。

(7) 先方検収

納入先での検収数量により数量を確定させる先方検収の取引は、『数量確定区分』に『先方検収数量』をセットすることにより、区分して表すことができる。

出荷請求トランザクションの『販売数量』には、通常は出荷数量がセットされて報告される。先方検収取引では、受注者が先方検収の確定情報を把握した時点で、この数量を『販売数量』にセットし、出荷請求の訂正データとして、この情報を発注者に通知する。

なお、先方検収の数量が確定するまで出荷請求を送付しない運用もある。

10. 請求確認トランザクションの詳細

(1) 請求確認区分毎の運用

請求確認区分により、『一致』『不一致』『未処理』を区分して送付する。ただし、『不一致』データの交換は必須とするが、『一致』データ、『未処理』データを交換するかどうかは、当事者間で取り決めて運用する。支払対象か否かが明確になるような組合せとする必要がある。

ここで、各請求確認区分の意味は、以下の通りとする。

- ① 『一致』：当該請求データが支払対象となったことを通知する情報
- ② 『不一致』：何らかの差異があり、その原因・内容を通知する情報

このデータを送信する時には、不一致となった理由は付表8のコードに従い『エラー理由』にセットし、各項目には発注者側の認識データを埋める。

- ③ 『未処理』：商社側の照合チェックが未だ実施されていないことを通知する情報
締切日まで、この②③の状態にある請求データは原則として支払対象外となる。
また、『一致』データを送信しない運用では、この②③が送信されない請求データは、支払対象となっていることを示す。

(2) 送信サイクル

- ① 『一致』データを送信する運用の場合

『一致』『不一致』『未処理』の各データを、新たにその区分の状態になった時に送信する。

- ② 『一致』データを送信しない運用の場合

『不一致』『未処理』のデータを原則として毎日、当該請求データが支払対象となるまで継続して送信する。

(3) 状態変更時の運用

- ① 『一致』『不一致』『未処理』の各データは、いずれもある時点での当該請求データの状態を通知するものであり、それぞれ別の情報として扱う。したがって、各状態間で変動があった場合でも、訂正データ扱いはせず、『処理区分』『赤黒区分』等は、元の請求データの内容のままとする。
- ② キーは、いずれも〔出荷報告番号＋出荷請求番号〕とする。なお、当事者間で合意が得られれば、同一出荷報告番号について赤黒データがある時に、最新の黒データに対する請求確認のみ送信する運用とすることも可とする。

(4) 省略形式による伝送

『一致』および『未処理』データは、一致したこと、あるいは未処理であることだけが通知されれば良いので、当事者間で合意されれば、交換データとしては

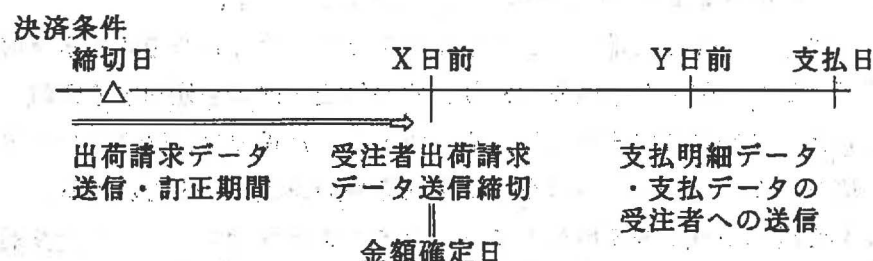
〔キー項目＋請求確認区分＋ターンアラウンド情報〕

といった短縮形を採用しても良い。この時、データ種別は『1721』を使用する。

11. 支払・支払明細トランザクションの詳細

(1) 運用

発注者は、日々送信される出荷請求データの内、ある支払日に支払う対象データについて、支払日のX日前までに金額と内容を確定した上で支払データと支払明細データを作成し、Y日前に受注者に送信する。X日、Y日を何日にするか、あるいはどの範囲のデータを支払対象とするかについては、当事者間で取り決める。



金額確定日までに不一致データとして残っているものは、原則として支払対象から外れ、翌月以降の支払に繰り延べられることになる。したがって

『支払明細データ』＝『出荷請求データ』－『不一致データ』－『未処理データ』
の分となり、この内で支払日に現金払いされるもの、支払日を起算日とする手形のもの、および、支払日を起算日とする期日現金のものが送信処理対象となる。すなわち、期日現金については、この時点で実支払金額を確定させる。

(2) 支払明細トランザクションと支払トランザクションの対応

支払明細トランザクションは、支払をする対象の出荷請求データを明細に対応させて通知する情報であり、これに対し支払トランザクションは、その支払を行う単位および支払方法を通知するもので、手形や小切手支払のものでは手形（小切手）番号を付与しその番号毎に送信する。

支払明細と支払のデータは、以下の例のように支払整理番号によって対応づけ、この支払整理番号は同一支払条件毎に付番する。

例) 『支払明細トランザクション』

出荷請求番号	金額	支払整理番号	
000001	80万	P0001
000002	100万	P0001
000003	20万	P0001
000004	200万	P0001
000005	100万	P0001
000006	100万	P0002
000007	150万	P0002

『支払トランザクション』

支払整理番号	金額	手形番号	
P0001	300万	XXXXXX
P0001	200万	YYYYYY
P0002	250万	ZZZZZZ

上記の例では、P0001 でくくられた合計金額 500万が 300万と 200万の2件の手形に分割されて支払われることが表されている。

このように、受注者側では支払整理番号によって、支払明細データがどの手形（小切手）番号で支払われるかを紐付けることができる。

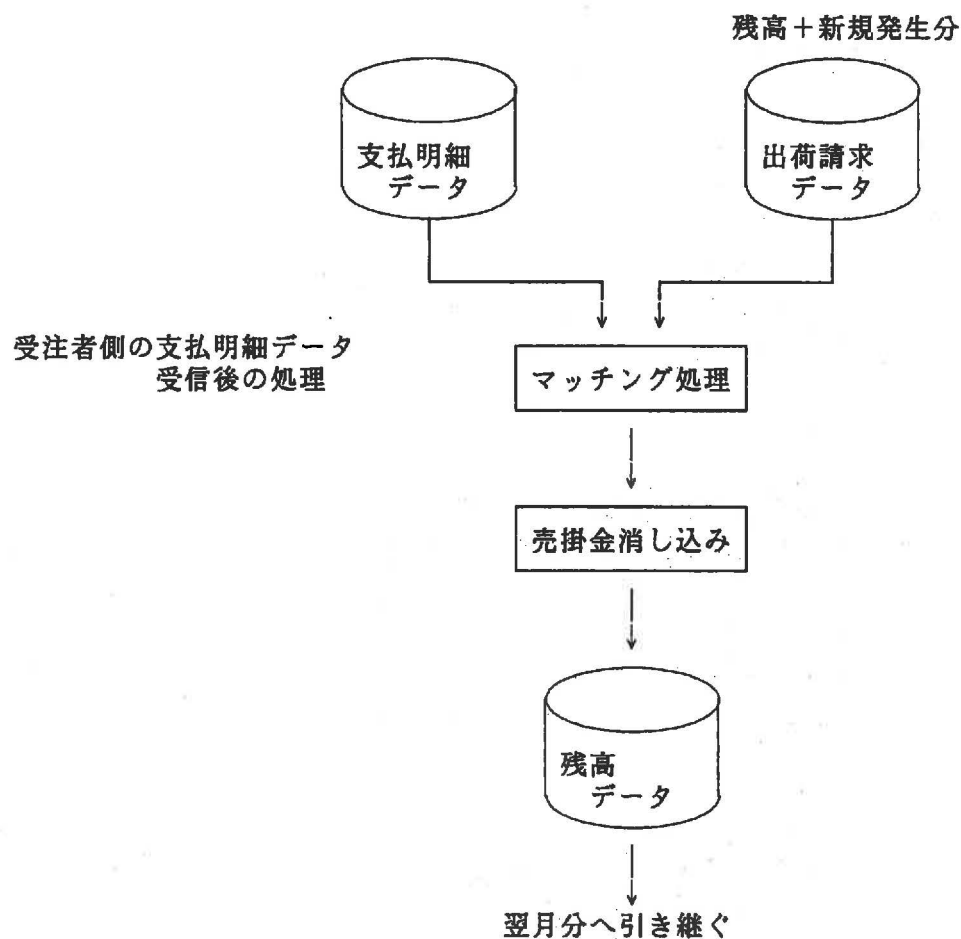
(3) 部分支払

1 件の出荷請求データに対し、その金額の一部分のみを部分支払する運用は不可とする。このような必要性が生じた場合には、受注者側と協議の上、出荷請求データの訂正により金額分割をして対応する。

(4) 手形番号・小切手番号のセット

受注者は、この支払・支払明細データにより、下図のように売掛金データの自動消込み処理が可能となる。しかしながら、発注者側ではこのような手形・小切手番号のセットは社内システムの仕組み上、難しいケースも想定される。

この場合には、当事者間の取り決めにより、支払トランザクションの手形・小切手単位でのデータ作成、および手形・小切手番号のセットは行わない運用も可とする。ただし、この時でも、同一支払条件毎に支払整理番号は付番し、この番号により支払・支払明細トランザクションを対応づけるものとする。



IV データ交換規約

データ授受での標準メッセージのフォーマットと項目について前章まで述べてきた。本章では、この他にデータ交換にあたって取決めが必要となる規約について述べる。

IV - 1. シンタックス・ルール

Ⅱ章、Ⅲ章で規定された各情報は、本節で規定するアプリケーションレベルの電文構成規約に基づいて表現した上で送受信を行なうものとする。

なお、本ビジネスプロトコルで用いるシンタックス・ルールは、基本的にC I Iシンタックス・ルール（TYPE 12）に準じている。したがって、C I Iトランスレータにより扱うことができ、またその場合には以下に述べるデータ交換の内部構造と自社業務ファイルとの変換はトランスレータに任せることができる。

1. 使用文字コード

(1) 1バイト系（全般）

通信上は使用文字コードとしてJ I Sコードを用いるが、各社で処理する機器がオフコン以上の機種となることが想定されるため、使用文字種としてはE B C D I C（カナあり）に従う。したがって下表のように機能キャラクタおよび英 小文字等を除いた文字を以下のコードで扱う。

表4-1 キャラクターセット（1バイト系-全般）

	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	A	B	C	D	E	F
0																
1																
2	SP	!	"	#	\$	%	&	'	()	*	+	,	-	.	/
3	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	:	;	<	=	>	?
4	@	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O
5	P	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y	Z	[¥]		
6		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	m	n	o
7		p	q	r	s	t	u	v	w	x	y	z	{		}	
8																
9																
A		。	「	」	、	・	ヲ	ァ	ィ	ウ	エ	ォ	ャ	ュ	ヨ	ッ
B	ー	ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	ケ	コ	サ	シ	ス	セ	ソ
C	タ	チ	ツ	テ	ト	ナ	ニ	ヌ	ネ	ノ	ハ	ヒ	フ	ヘ	ホ	マ
D	ミ	ム	メ	モ	ヤ	ユ	ヨ	ラ	リ	ル	レ	ロ	ワ	ン	・	°
E																
F																

（注）コードはHex 表示、縦軸は上位4bit、横軸は下位4bit
網掛けの部分は使用禁止

(2) 1 バイト系（メッセージグループヘッダーとメッセージグループトレーラ）

後述するメッセージグループヘッダーとメッセージグループトレーラについてのみ、コードは、下表に示すコード体系と文字種を用いなければならない。

表 4-2 メッセージグループヘッダーとメッセージグループトレーラ

	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	A	B	C	D	E	F
0																
1																
2	SP															
3	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9						
4		A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O
5	P	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y	Z					

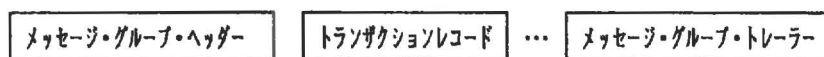
（注）コードは、Hex 表示、縦軸は、上位4bit、横軸は、下位4bit
網掛けの部分は使用禁止

(3) 漢字コード

漢字は、JIS 漢字コード体系を用いるものとし、文字種はJIS 非漢字、第1水準、第2水準までを原則とする。

2. データ交換構造

1 伝送単位は、1つまたは複数のファイルを含むことができ、1つのファイルは1つまたは複数のメッセージグループで構成される。1つのメッセージグループは、同一トランザクション種別のレコードの集まりであり、メッセージグループヘッダーとメッセージグループトレーラではさむ必要がある。この構造を以下に示す。



トランザクションレコードは1つまたは複数

図 4-1 メッセージグループ

各トランザクションレコードは、可変長レコードであり、レコードヘッダーとデータエレメント（TFD）、レコードトレーラで構成される。全体の階層構造とデータエレメントの構造を次に示す。

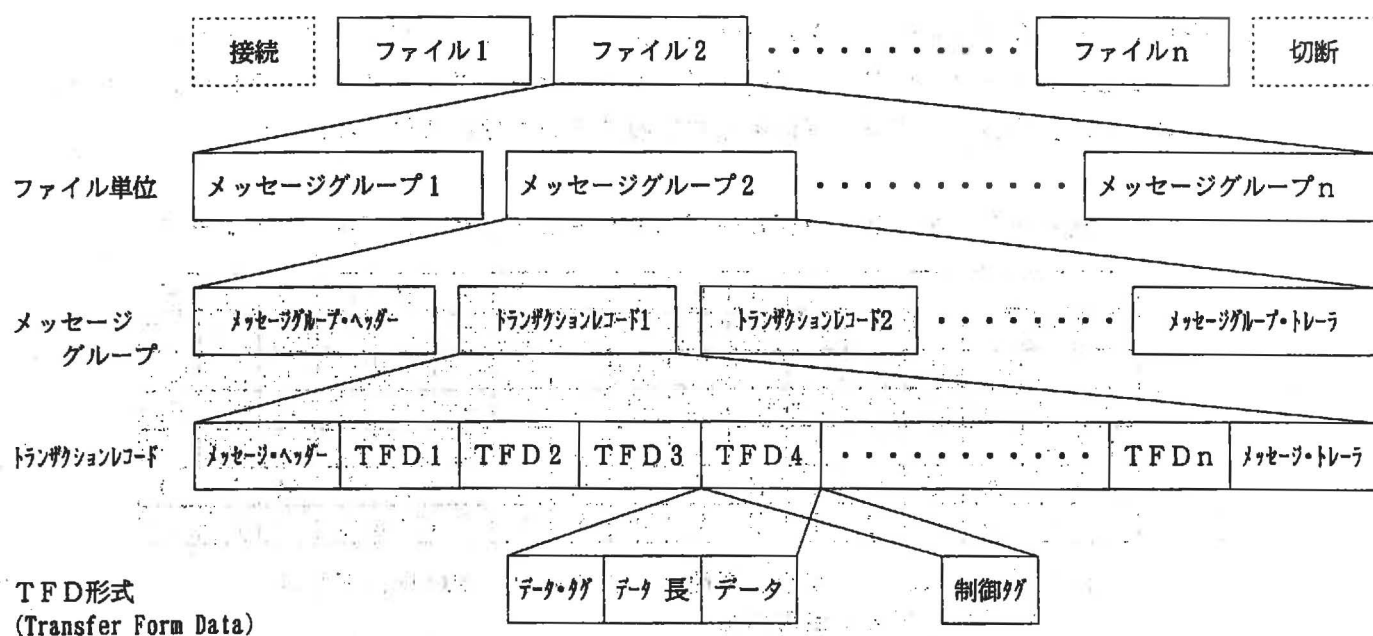


図4-2 データ交換の階層構造

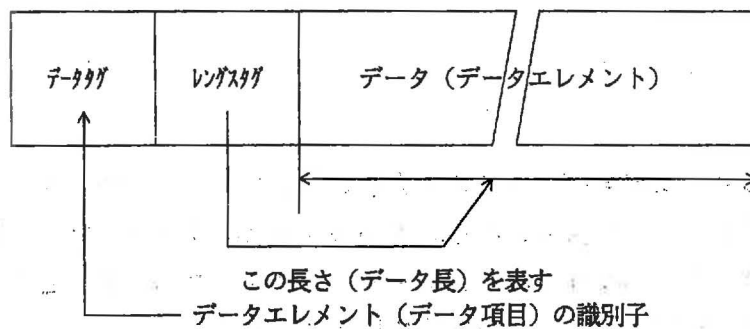


図4-3 データエレメントの一般構造

データエレメントは、TFD (Transfer Form Data) 形式で伝送される。TFDはデータエレメントにデータタグおよびデータレンガスタグが追加されたものであり、一つのトランザクションレコードは、このTFDを必要数集めて構成される。

3. メッセージ・グループ・ヘッダーとメッセージ・グループ・トレーラ

同一トランザクション種別のレコードの集まりをメッセージグループと呼ぶ。

図4-1にすでに示したように、一つのメッセージ・グループには、トランザクション・レコードの集まりの先頭と終わりに、メッセージ・グループ・ヘッダーとメッセージ・グループ・トレーラを置く。

(1) メッセージ・グループ・ヘッダー

メッセージ・グループ・ヘッダーは、下図に示すような一つの 251 byte 固定長のレコードに格納する。

分割区分	レコード区分		発信センターコード		発信者コード	受信センターコード		受信者コード	BPID			リザーブ	情報区分	第1トータル項目No.		フォーマットID	リザーブ
			所属VANコード	発信センターコード		所属VANコード	受信センターコード		機関		版			1	2		
1	1	1	12	12	12	12	12	12	4	2	2	12	4	3	3	2	10

byte数 ↑ 運用モード ↑ サブ機関

(メッセージグループ・ヘッダーの続き)

作成日付時刻	リザーブ	シンタックスIDバージョン	拡張モード	分割モード	文字コード		非透過	第2トータル項目No.		リザーブ
					8	16		1	2	
12	12	6	1	1	1	1	1	5	5	8 9

byte数 (E I A J シンタックスルールでは、定義されていない部分)

図4-4 メッセージ・グループ・ヘッダーの構造

- ① 分割区分(0=X' 30') (文字1 byte) CII シンタックス・ルールのTYPE12形式で、ヘッダーかトレーラであることを示す。
- ② レコード区分 (文字1 byte) メッセージグループ・ヘッダーであることを示す。
(C=X' 43')
- ③ 運用モード (文字1 byte) (=X' 31')の時テスト・データを表す。(0=X' 30'、△=X' 20')の時通常のデータを表す。
- ④ 発信センターコード
所属VANコード (文字12byte) キャラクタセットと文字コードは、表4-2を参照。
発信センターコード (文字12byte) " "
- ⑤ 発信者コード (文字12byte) キャラクタセットと文字コードは、表4-2を参照。
- ⑥ 受信センターコード
所属VANコード (文字12byte) キャラクタセットと文字コードは、表4-2を参照。
受信センターコード (文字12byte) " "
- ⑦ 受信者コード (文字12byte) キャラクタセットと文字コードは、表4-2を参照。

⑧ B P I D (キリ文字セットと文字コードは、表 2-2を参照)

機 関 (文字 4 byte)	ユニークな、標準メッセージを管理する機関を表すコード「JPCA」
サブ機関 (文字 2 byte)	大分類管理コード (標準メッセージ管理機関が管理するコード)「01」
版 (文字 2 byte)	バージョン番号 (標準メッセージ管理機関が管理するコード)「02」
⑨ リザーブ (文字 12 byte)	将来の拡張エリア (all フラグ =X' 20')
⑩ 情報区分コード (文字 4 byte)	トランザクションの種別を表す。項目定義のデータ種別を参照。キリ文字セットと文字コードは、表 4-2を参照。
⑪ 第 1 トータル項目番号 (文字 3 byte * 2)	縮小モードの時、ハッシュ・トータルに使う項目を指定する。項目No (データタグ値) が 9 9 9 以下の 9 属性の項目を指定する。2つの項目を指定できる。フラグを指定すると、ハッシュ・トータルを行なわない。キリ文字セットと文字コードは、表 4-2を参照。利用は自由。
⑫ フォーマット I D (文字 2 byte)	E I A J シンタックスルールとの互換を保つため、10=X' 3130' 固定とする。
⑬ リザーブ (文字 10 byte)	将来の拡張エリア (all フラグ =X' 20')
⑭ 作成日付時刻 (文字 12 byte)	メッセージグループの作成日付時刻 YYMMDDHHMMSS。文字コードは、表 4-2を参照。
⑮ リザーブ (文字 12 byte)	将来の拡張エリア (all フラグ =X' 20')
⑯ シンタックス I Dバージョン 番号 (文字 6 byte)	シンタックスルール管理機関およびリリース・バージョン番号 (CII100) を表す。キリ文字セットと文字コードは、表 4-2を参照。
⑰ 拡張モード (文字 1 byte)	フラグ又は S の時、縮小モード (E I A J シンタックスルール互換モード) を表し、E の時拡張モードを表す。本 B P では、拡張モード E を使用する。文字コードは、表 4-2を参照。
⑱ 分割モード (文字 1 byte)	フラグ又は M の時、分割モードを表し、S の時、通常モード (レコード分割無し) を表す。どちらを採用するかは当事者間で取り決める。文字コードは、表 4-2を参照。
⑲ 文字コード	メッセージをコーディングしている文字コードの種類を表す。文字コードは表 4-2を参照。
8 b i t (文字 1 byte)	フラグ又は S の時、8 b i t 系文字が JIS-X0201 であり、P の時、それ以外を表す。本 B P では、S を使用する。
16 b i t (文字 1 byte)	フラグ又は S の時、16 b i t 系文字が JIS-X0208 であり、P の時、それ以外を表す。本 B P では、S を使用する。
⑳ 非透過モード (文字 1 byte)	フラグ又は S の時、透過モードを表し、M の時、非透過モードを表す。文字コードは、表 4-2を参照。本 B P では、S を指定する。
㉑ 第 2 トータル項目番号 (文字 5 byte * 2)	拡張モードの時、ハッシュ・トータルに使う項目を指定する。9 属性の項目を指定する。2つの項目を指定できる。フラグを指定するとハッシュ・トータルを行なわない。文字コードは、表 4-2を参照。尚、縮小モードの時は、このエリアをフラグにしなければならない。拡張モードの時は、㉑の第 1 トータル項目番号は指定しても無視する。利用は自由。
㉒ リザーブ (文字 89 byte)	将来の拡張エリア (all フラグ =X' 20')

(2) メッセージ・グループ・トレーラ

メッセージ・グループ・トレーラは、下図に示すような一つの 251 byte 固定長のレコードに格納する。

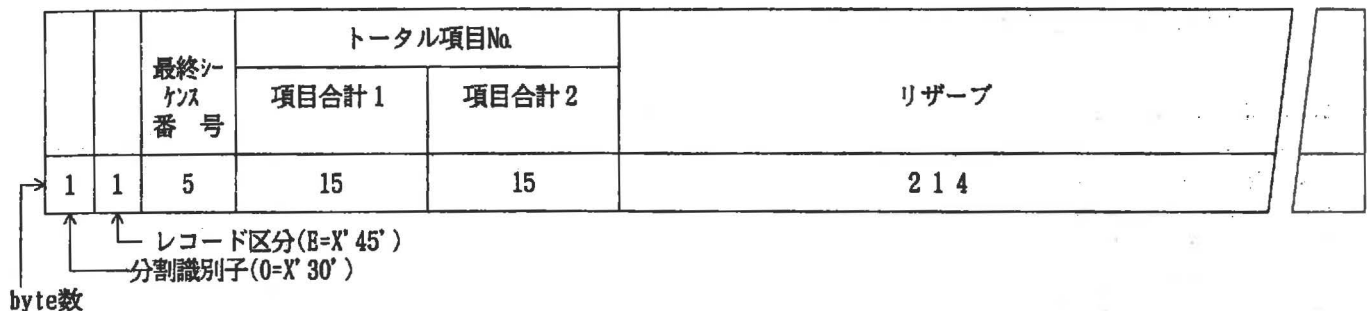


図4-5 メッセージ・グループ・トレーラの構造

- ① 分割識別子(0=X'30')
ヘッダーもしくはトレーラ・レコードであることを示す。
- ② レコード区分(E=X'45')
メッセージグループ・トレーラであることを示す。
- ③ 最終シーケンスNo (数値15桁アソック 型式)
直前のメッセージのシーケンスNoである。すなわちメッセージの数を表す。メッセージが0件の時は、0になる。
文字コードは表4-2を参照。
- ④ トータル項目No
項目合計1 (数値15桁アソック 型式)
項目合計2 (数値15桁アソック 型式)
チェック用トータル数値1、文字コードは、表4-2を用いる。
チェック用トータル数値2、文字コードは、表4-2を用いる。
- ⑤ リザーブ (文字 214byte)
将来の拡張エリア (all フラグ =X'20')

(3) チェック用トータル数値の算出方法

メッセージグループ・ヘッダーで指定された項目No (データ・タグ値) の数値データをメッセージ中から取り出し、全体の桁数が15桁より小さい時は、左側に0を必要な数だけ追加し、全体の桁数が16桁以上の時は、16桁以上をカットして15桁にして加算する。

和が16桁以上になる時は、その都度16桁以上をカットして15桁にする。一つのメッセージグループ内の総計を、チェック用トータル数値とする。項目1と項目2それぞれ独立に、チェック値を計算する。

メッセージグループ・ヘッダーの拡張モード指示子で、縮小モード (Fフラグ又はS) が設定されている場合には、第1トータル項目ナンバー・エリアで指示された項目No (3桁) の値でチェック値を計算し、拡張モード (E) が設定されている場合には、第2トータル項目ナンバー・エリアで指示された項目No (5桁) の値でチェック値を計算する。

尚、ブランク(=X'20')又は0(=X'30')の項目Noが指定されている場合には、項目合計については、チェック用トータル数値を算出せず 0=X'30' とする。

4. トランザクション・レコード

一つのトランザクション・レコードはメッセージとも呼ばれ、メッセージヘッダー、TFDエリア、メッセージトレーラで構成される可変長レコードである。

(1) メッセージの全体構造

図4-6の構造をとる。TFDエリアは可変長であり、この中にTFD形式のデータが収容される。TFD形式データの構造・詳細については後述する。

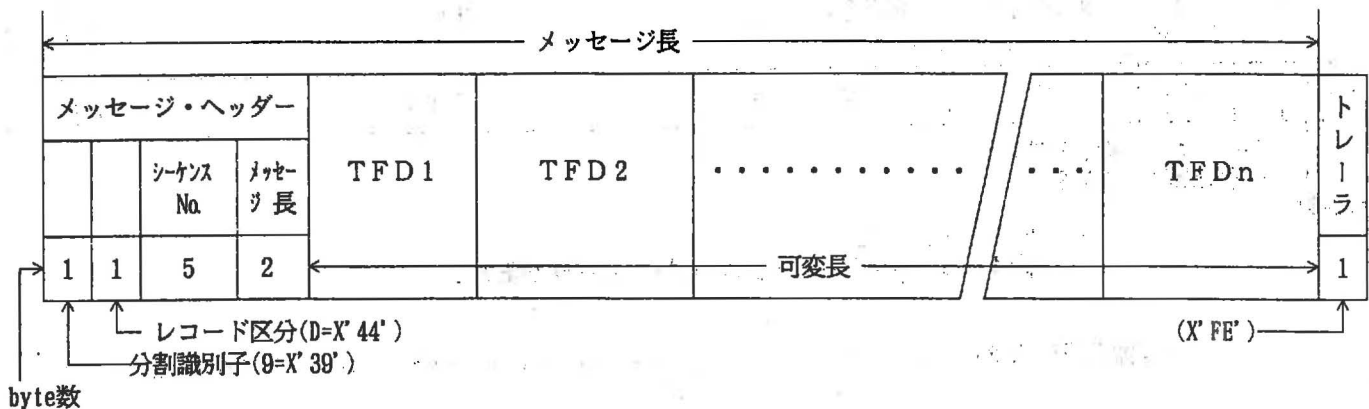


図4-6 メッセージの全体構造

(2) メッセージヘッダー

メッセージヘッダーは各トランザクションレコード（メッセージ）の一部であり、各レコードの先頭部分に共通に置く。

- ① 分割識別子(1=X' 39') メッセージを収容したレコードの分割識別子
- ② レコード区分(D=X' 44') メッセージを収容したレコードであることを表す。
- ③ シーケンスNo. (数値 5 桁アソック 型式) メッセージを収容したレコードの昇順の 5 桁のシーケンス番号である。メッセージグループ・ヘッダー・レコード直後のレコードの値は 1 で、以後 1 ずつ増加する。文字コードは、表 4-1 を参照。
- ④ メッセージ長 (数値 2 byte 付加型式) メッセージを収容したレコードの先頭から、トレーラの手前までの全長を表す。トレーラはこの長さに含まれないことに注意する。

(3) メッセージトレーラ

各トランザクションレコード（メッセージ）の最後尾に置かれ、TFDエリアの終わりを示す。メッセージトレーラであることを示すバイナリの 254 (X' FE') を置く。

5. TFDエリア

一つまたは複数のTFD形式データ1（データエレメント）と一つまたは複数のTFD形式データ2（TFD制御子）でTFDエリアを構成する。TFDエリアは可変長データエレメントの集合体である。

TFDエリアの終わりにはTFDの最後であることを示す「X' FE' 」を置かなければならない。「X' FE' 」は、メッセージトレーラを兼ねる。

(1) TFD形式データ1（データエレメント）

各TFD形式データは以下の構造をとる。

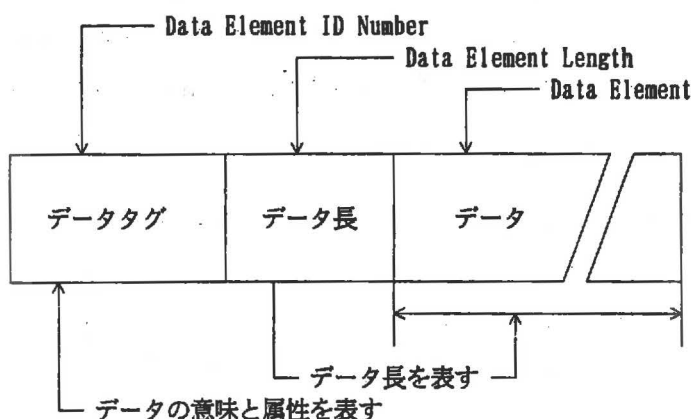


図4-7 TFD形式データ

① データタグ

データタグにより、メッセージ内の項目を識別する。前述の項目番号を用いる。

データタグには、縮小モードと拡張モードがある。メッセージ内には、TFD形式のデータを格納するTFDエリアがあり、TFDエリア内の拡張モード指示子の左側が縮小モード、右側が拡張モードになる。TFDエリア内に拡張モード指示子が無い時は、TFDエリア全体が縮小モードとなる（図4-8を参照）。縮小モードでは、データタグは1byteの符号無バイナリーの数値となり、1～239の範囲の数値でデータエレメントの識別子を表す。拡張モードでは、データタグは2byteの符号無バイナリーの数値となり、1～61439の範囲の数値でデータエレメントの識別子を表す。

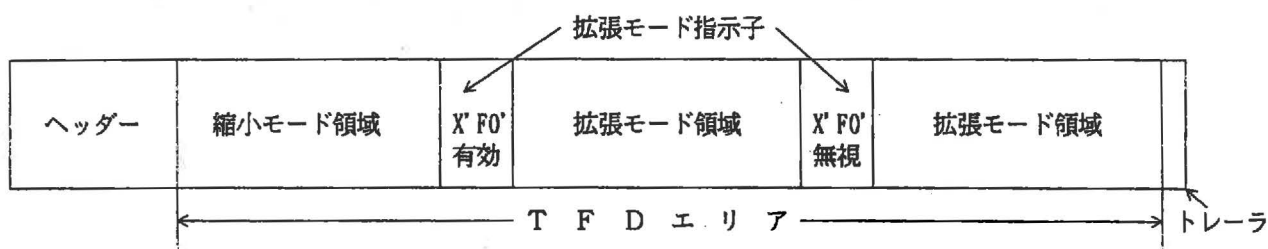


図4-8 メッセージ内のTFDエリアにおける拡張モード切替え

② データ長

データ長は直後のデータエレメントの長さを byte 数で表す。1 byteの符号無しバイナリ数値で表す。(1～239 BYTEまで)

③ データエレメント

項目データを格納する。数値データの左側のゼロあるいは文字列データの右側のブランクの省略を行うことができる。

a 数値データエレメント

「0」～「9」までの数字、正負符号（「+」および「-」）および小数点（「.」）で構成される。正負符号は常に数字列の先頭（左側）になければならないが、+符号は省略することができる。正負符号と最も左側にある有効桁との間にある「0」を省略することができる。小数点は「.」で明示される。小数点以下の桁については、最も右側にある有効桁よりもさらに右側にある「0」を省略することができる。

b 1バイト文字列

最も右側にあるブランク以外の文字よりもさらに右側にあるブランクを省略することができる。

c 漢字文字列

最も右側にある漢字ブランク以外の文字よりもさらに右側にある漢字ブランクを省略することができる。なお、漢字文字列中に1バイト文字を混在して使用することは原則として許されない。

④ データエレメントの省略

一つのトランザクションレコード（メッセージ）に含めなければならないデータ項目は、Ⅲ章に記述したようにデータ種別によって規定されている。しかし、任意の使用項目などはデータにより送信が不要となることが多く発生する。このような時、不要な項目はTFDとして省略することができる。

(2) TFD形式データ2 (TFD制御子)

TFD形式データ2はTFD制御子としてTFDエリアのコントロールに用いられる。CIIシンタックスルールでは、TFD制御子は1 byteのバイナリの数値であり、ある種のTFD制御子は制御データを保持する。しかし本BPでは、制御データを必要とする制御子は使用せず、以下の制御子のみ用いる。

① 拡張モード指示子(X'F0')

TFDエリアにこの制御タグが出現すると、それより右側のTFDエリアは拡張モードになる。

IV - 2 伝 送 方 式

1. 伝送方式

データ交換には、原則として通信によるバッチファイル転送を利用するものとする。

(1) 適用回線

加入電話網、DDX-C、DDX-P、ISDN、専用線

(2) 方式

メーカ - 商社間個別交換方式 あるいは VANを利用した蓄積交換方式

(3) 通信手順

現時点では最も一般的に使用されている全銀協標準手順を用いる。

なお、C I I が推進するF手順が利用できる環境が整ったおりには、標準化の動きに則し、また適用回線の範囲を広げるために、このF手順を採用する。

(適用回線としてDDX-P、ISDNの利用は、F手順で利用可となる。)

* 注文・注文確認トランザクションのように送信に即時性が要求されるものについても、その伝送は時刻や伝送間隔を定めてのバッチファイル転送を原則とするが、合意が得られ、両社のシステム環境が許せばリアル送信を行っても良い。

(ただし、本BPではリアル伝送のデータ交換規約については規定していないので、当事者間にて細部を検討する必要がある。)

2. 伝送時のファイル名

全銀協手順によるファイル制御電文中のファイル名は、以下のルールで付けることを推奨する。

ファイル名 J P C A n n n n s s 0 0 (12桁)

ここで

J P C A : 固定

n n n n : データ種別 (付表1 共通コード表参照)

s s : サイクル番号 サイクル管理しない時は、0 1 固定

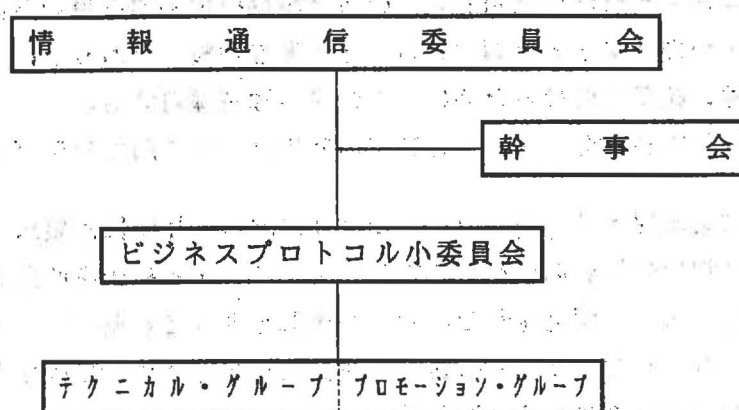
伝送するファイルをトランザクション種別(データ種別)毎に設定せず、全トランザクション種別分を一括して送信する場合には、データ種別には『1000』(データ交換)をセットする。また、例えば『注文エラー』と『注文確認』を一括して送信する場合には、『1500』(注文)をセットする。

V 運用方法

JPCA-BPは石化協加盟各社の現時点での意向を反映し作成されたものであるが、その性質上継続的に、維持・改善を適宜行わなければならない。このための、管理・運用組織と運用方法を示す。

V - 1 管理・運用組織

JPCA-BPの維持、改善、運用及び普及のための広報活動を行う機関として、下記の組織を石化協に設置する。



(1) ビジネスプロトコル小委員会

- ・情報通信委員会加入会社からの代表者、石化協職員によるプロモーション・グループ、テクニカル・グループの2グループで構成する。
- ・プロモーション・グループ及びテクニカル・グループの活動決定機関とする。決定については上位組織の情報通信委員会の承認を得ることとする。

(2) プロモーション・グループ

JPCA-BPの推進について企画管理面を担当するグループとし、具体的には次の項目を担当する。

- ・JPCA-BP普及のための広報活動を企画、運営する。
- ・JPCA-BPに関する受付管理、回答管理、文書管理を行い、更に『石油化学工業協会ビジネスプロトコル標準書』を修正、発行する。
- ・JPCA-BPの実運用を支援するための企画を行う。

(3) テクニカル・グループ

JPCA-BPの技術面を担当するグループとする。

- ・利用に当たってのテクニカルコンサルタントとして問い合わせ、改善要求に対応する。
- ・プロトコル及び石化協が管理するコード体系とコード値の追加・変更にかかわる技術的な検討する。
- ・上記に関する検討結果に基づき原案を作成し、ビジネスプロトコル小委員会へ提案する。

V - 2 コード管理

JPCA-BPで使用されるコードの運用管理および変換管理は、以下の通りとする。

(1) コード運用管理

① 統一的に運用管理されるコード（共通コード；CCタイプ）

石化協または他の機関により運用管理されるコードで、その改廃・内容変更はテクニカル・グループの検討、提案により、ビジネスプロトコル小委員会で決定する。

対象とするコード種別は共通コード表（付録1）に定めるものとする。

*石化協により運用管理されるコード

例）処理区分／決済条件手段／取引区分／エラー理由／その他．．．

*他の機関より運用管理されるコード

例）発注者・受注者・請求者・支払者の企業コード／郵便番号／銀行コード／その他．．．

② 個別に運用管理されるコード（固有コード；SCタイプ）

発注者－受注者間において協議の上個別に管理されるコードであり、共通情報の相互変換方法・変更時の運用ルール等に関しては、事前に両者で決定しておく必要がある。

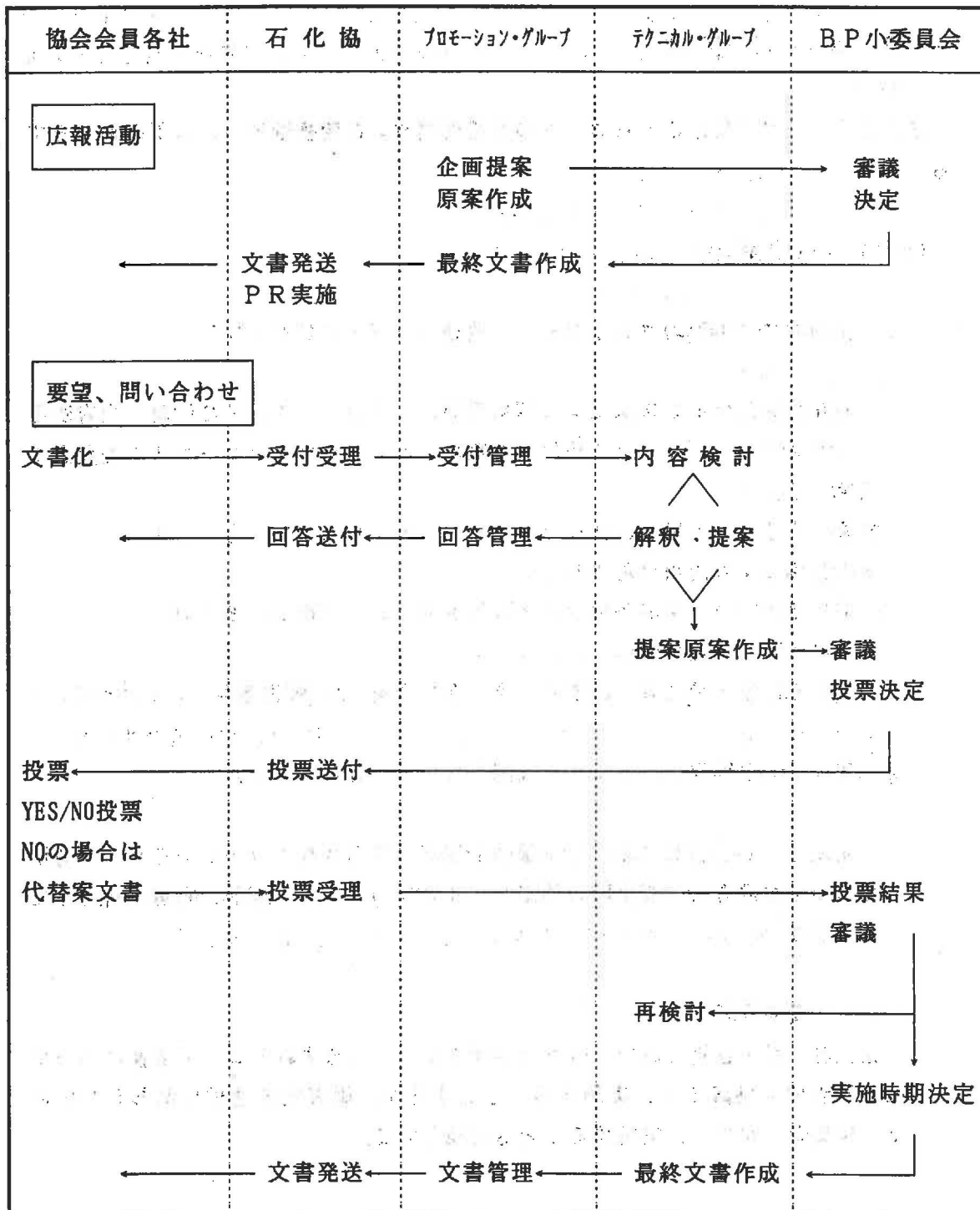
(2) コード変換管理

発注者－受注者間において各トランザクションに含まれるコード変換については、両者間で協議の上、実施することとするが、両者間の通信に関与しているVAN業者に委託し、実施することも可能とする。

V - 3 プロトコル管理

J.P.C.A-BPに含まれる、トランザクション種別・データ項目・フォーマットの改廃、メッセージのレコード構成についての追加変更等については、テクニカルグループが内容管理し、必要に応じビジネスプロトコル小委員会に提案またはビジネスプロトコル小委員会の諮問に応える。

プロトコル管理フロー



V - 4 そ の 他

電子取引を実施するにあたっては、ビジネスプロトコルに関する調整以外に運用に関する取決めを両企業間で充分協議する必要がある。

以下に運用に関して検討する必要がある代表的な事項について記載する。

- (1) 財団法人日本情報処理開発協会 産業情報化推進センター発行（昭和63年）の「電子取引の事例分析と法的考察」、および同センター発行の「産業と情報」（1989年11号）「電子取引の課題事例」には石油化学業界をモデルとして次の項目についての詳細や対応方法について具体的に記載されているので参照されることを推奨する。

① システム運用ルール

- ・コードの変換等の共通情報の連絡
- ・システムの稼働時間と伝送タイミング
- ・データの流れと起動方法
- ・例外処理の運用

② 費用の負担ルール

- ・開発費用
- ・運用費用

③ 障害時の運用ルール

- ・連絡体制
- ・代替方法

④ セキュリティー

- (2) また、電子取引を実施するにあたり、メーカー商社間において、覚書を取り交す場合には、付録4を参考とする。なお、個々の条項については両者間における協議・決定事項とする。

① 「企業間データ交換に関する覚書（案）」

② 「企業間データ交換に関する覚書」に関するシステム運営の取決事項

③ 「企業間データ交換に関する覚書」に関する支払方法の取決事項

VI 今後の課題

(1) 本プロトコルは、現段階における会員各社の要望を出来るだけ反映し、更に(独)日本貿易会との検討結果や試行のための検討結果を反映したより具体化しやすい標準ビジネスプロトコルとなった。しかし、既に商社とのデータ交換を実施している会社においては、本プロトコルの意義を認めるものの、適用については、既存実施システムとの関係から新たなシステム開発あるいは既存システムの変更等のため、かなりの時間・コストを要するとの指摘がなされている。今後、個別企業毎に適用方法の検討や体制の整備を行い、本プロトコルの利用推進が図られることを望むものである。

(2) 平成3年5月、(独)日本貿易会7社、石化協7社による合同作業部会が発足し、技術的、実践的検討を行い、一部商社・メーカーグループでは平成4年7月より実用化への第一歩を踏み出すこととなった。しかし、この試行に入るのは石化協加盟の極一部の企業であり、今後この輪を拡大していかなばならない。

また、現在、専門商社向けソフトパッケージ(JPCA-受発注パッケージ)を開発中であり、これについても、標準ビジネスプロトコル推進の立場から協会各社の強力な協力体制を要望する。

(3) ビジネスプロトコルの標準化は諸外国ではEDI(Electronic Data Interchange)として様々な試みが成されてきており、米国ではANSIX.12規格、ヨーロッパではTDI規格が次第に充実してきており、近年の国際化に伴いISO(国際標準化機構)がEDIFACT(Electronic Data Interchange For Administration, Commerce and Transport)として標準化した。日本もこれに対応する国内標準化の動きが具体化しており、このため今回のプロトコルではCIIシンタックスルールを取り入れることにしたが、今後のこれらの動向に対応するため産業情報化推進センター等と連絡を密にしながら標準化に対応したJPCA-BPの更新を行う。

また、このCIIシンタックスルールが真に日本の標準になるよう推進されることを望むものである。

(4) 使用するコードについて、標準コード又は石化協が定めるコード値を決定したが、特に発注者、受注者、需要家等の法人を示す、企業コードとして採用したCIIの企業コードは未だ利用が普及しておらず、また範囲が限定され全企業をカバーしきれていない。この点、早期に国家レベルでの強い推進が望まれる。

Ⅶ 付 表

付録1. 共通コード表（全体）

DIC. NO	項目名	桁数	文字種	コード	
				コード	説明
01-01	データ種別	4	AN	1000	データ交換
				1100	取引条件
				1110	単価（オプション）
				1300	納入先
				1400	
				1500	注文
				1510	注文
				1520	注文エラー
				1530	注文確認
				1531	注文確認（省略形-オプション）
				1700	出荷
				1710	出荷／請求
				1720	請求確認
				1721	請求確認（省略形-オプション）
				1800	支払
				1810	支払明細
				1820	支払
				2XXX	石化協用（将来使用）
				3XXX	石化協用（将来使用）
				4XXX	石化協用（将来使用）
				5XXX	石化協用（将来使用）
				6XXX	石化協用（将来使用）
				7XXX	各社の自由使用
				8XXX	各社の自由使用
				9XXX	石化協用（将来使用）
01-02	処理区分	1	AN	1	新規
				2	変更
				3	削除
01-05	赤黒区分	1	AN	1	赤（打ち消すためのデータ）
				2	黒（変更された新しいデータ）
02-01	発注者企業コード	6	AN	XXXXX	産業情報化推進センター企業コード *1
03-01	受注者企業コード	6	AN	XXXXX	産業情報化推進センター企業コード *1
04-01	請求者企業コード	6	AN	XXXXX	産業情報化推進センター企業コード *1
05-01	支払者企業コード	6	AN	XXXXX	産業情報化推進センター企業コード *1
07-04	オーダー区分	1	AN	1	普通
				2	緊急
				3	連絡済み
07-05	連絡要否区分	1	AN	1	否
				2	要

*1 産業情報化推進センター（C I I）では、企業識別コードの登録管理を実施している。発注者、受注者、請求者、支払者の各企業コードはこのC I I企業コードを用いる。したがって、登録されていない企業については登録申請が必須となる。

DIC. NO	項目名	桁数	文字種	コード	
				コード	説明
07-06	数量指定区分	1	AN	1	変更可
				2	変更不可
08-05	分納区分	1	AN	1	通常
				2	分納
				(3)	完納 *把握可能な時のみ
08-06	受注者処理区分	1	AN	1	未処理
				2	保留
				3	確定
				4	無効
				(5)	確定（内容変更）*2
09-01	品名グループ	5	AN		* 検討中 * *3
09-04	ロット番号指定区分	1	AN	1	無指定
				2	指定
				3	前回納入と同一
10-01	需要家（コード）	6	AN	XXXXX	産業情報化推進センター企業コード *4
11-01	2次店（コード）	6	AN	XXXXX	産業情報化推進センター企業コード *4
12-01	3次店（コード）	6	AN	XXXXX	産業情報化推進センター企業コード *4
13-03	決済条件手段	1	AN	1	現金
				2	手形
				3	期日現金
				4	相殺
13-06	決済基準	1	AN	1	出荷日基準
				2	納入日基準
				3	検収日基準
13-07	数量確定区分	1	AN	1	メーカー出荷数量
				2	先方検収数量
14-02	単価単位	3	力		付表2 参照
14-03	単価区分	1	AN	1	仕切単価（外口銭）
				2	末端単価（内口銭）
15-01	口銭区分	1	AN	1	単価
				2	率
				3	定額

*2 受注者側で数量等を変更した上で確定したことを表す。利用は任意であり、当事者間で取り決める。

*3 品名グループは、基本的に受発注BPに必要な項目ではないが、品名が各メーカー固有のため、商社側でこのコードにより集計を採れるように考慮した。ただし、実施は困難な面もあり、利用は任意項目としている。また、コード体系は検討中である。

*4 需要家、2次店、3次店、納入先の各企業コードは、発注者・受注者企業コードと同様に産業情報化推進センターの企業コードを用いることが望ましいが、実態としては登録は困難と予想される。
したがって、これらについては自社コードを利用しても良い。自社コードを利用する場合には、企業コードの上1桁に「*」をセットして識別し、企業コード欄の残り5桁と部門コード6桁の計11桁を用いてコード表現する。

DIC. NO	項目名	桁数	文字種	コード	
				コード	説明
16-01	2次店口銭区分	1	AN	1 2 3	単価 率 定額
17-01	納入先（コード）	6	AN	XXXXX	産業情報化推進センター企業コード *4
17-09	郵便番号	5	AN		
17-10	電話番号	12	AN		
17-11	FAX電話番号	12	AN		
18-04	振出銀行（コード）	7	AN		全銀コード
18-05	振出銀行（名 称）	30	カ		全銀コード名称
18-06	振込銀行（コード）	7	AN		全銀コード
18-07	振込銀行（名 称）	30	カ		全銀コード名称
18-08	口座番号	7	AN		
19-03	注文数量単位	3	カ		付表2 参照
20-04	税込請求額	(使用不可) 【適格請求書対応】			
20-05	単価・金額区分	1	AN	1 2	単価 金額
20-06	取引区分	1	AN	1 2 3 4 (5)	売上 返品 サンプル（有償） 融通 金額訂正（値増し、値引き） *5
20-07	遡及区分	1	AN	1 2 (3)	通常 遡及 一括遡及
20-08	出荷請求区分	1	AN	1 2 3	出荷請求 出荷のみ 請求のみ
20-09	課税区分	2	AN	1 2 3 4	標準税率 非課税 軽減税率 経過措置
20-10	バックオーダー区分	1	AN	1 2	通常 バックオーダー
20-11	適用税率	2.2	N	10.00 8.00	10% 8%
24-01	国内輸出入区分	1	AN	1 2	国内取引 輸出入取引
24-02	エラー理由	10	カ		付表3 参照
24-05	請求確認区分	1	AN	1 2 3	一致 不一致 未処理

*5 取引区分でのコード5（金額訂正）は、メーカ側の処理システムあるいは運用により明示的にセットできないケースも想定される。この場合には、当事者間の取り決めによりコード5は利用せず、他の項目の運用により判断しても良い。（販売数量を0にセットしたら金額訂正を表す 等）

付録 2. 共通コード表 (単位)

DIC. NO	項 目 名	桁数	文字種	コ ー ド	
				コード	説 明
14-02	単価単位	3	カ	コ	個 (piece)
19-03	注文数量単位			ボン	本 (bottle)
				マイ	枚 (sheet)
				マキ	巻 (roll)
				サツ	冊 (volume)
				カン	缶 (can)
				セット	式 (set)
				シキ	式 (kit)
				クミ	組 (unit)
				ハコ	箱 (box)
				ヘ [°] ア	一対 (pair)
				フクロ	袋 (bag)
				DM	ドラム (drum)
				キ	基
				P	ピース (piece)
				ケース	ケース (case)
				レン	連
				DZ	ダース (dozen)
				トン	トン (t)
				Kトン	キロトン (1000t)
				G	グラム (g)
				KG	キログラム (kg)
				MG	ミリグラム (mg)
				LBS	ポンド (pound)
				CT	カラット (carat)
				KCT	キロカラット (1000carat)
				M	メートル (m)
				KM	キロメートル (km)
				CM	センチメートル (cm)
				MM	ミリメートル (mm)
				Y	ヤード (yard)
				インチ	インチ (inch)
				M2	平方メートル (m ²)
				KM2	キロ平方メートル (1000m ²)
				CM2	平方センチメートル (cm ²)
				M3	立方メートル (m ³)
				KM3	キロ立方メートル (1000m ³)
				CM3	立方センチメートル (cm ³)
				NM3	ノルマルリュウベ
				CC	シーシー (cc)
				L	リットル (l)
				ML	ミリリットル (ml)
				KL	キロリットル (kl)
				GL	ガロン (gallon)
				QT	クオート
				PPM	PPM
				ETC	その他

* 単価単位、注文数量単位で使用するコードは上記のように定めるが、これらの項目は電子取引上は任意項目であり、この項目の利用および本コード体系の採用は当事者間で取り決めるものとする。注文の数量単位、取引の単位（単価単位）は、個別取引条件設定時に定まるものであり、注文時にその単位を変更することは原則的には行わないことを想定している。

付録3. 共通コード表（エラー理由）

DIC. NO	項 目 名	桁数	文字種	コ ー ド	
				コード	説 明
24-02	エラー理由	10	カ		エラー理由は以下のような文字コードでセットする。より詳細な内容あるいはエラー内容の補足説明は、必要に応じ「エラーコメント」の項目にセットする。 内容チェックをどこまで行うかは、各社の運用に任せる。
	「注文エラー」トランザクションでのエラー理由			モジシ データシユベツ シヨリクフソ ハツチユウシヤ ジユチユウシヤ セイキユウシヤ シハラシヤ ケイヤクNO チユウモノNO ヒソメイ ジユウカ 2ジテソ 3ジテソ ハンパイタンカ タンカタンイ ノウニユウサキ ウケワタンシヨウケン ノウニユウキホウヒ チユウモノスクリヨウ ニスカク トリヒキクフソ ソノタ	文字種エラー（数値項目に数値以外の文字がある、文字・漢字項目に利用範囲外のコードがある等）全ての項目に共通 01-01 データ種別エラー 01-02 処理区分エラー 02-01 発注者エラー 03-01 受注者エラー 04-01 請求者エラー 05-01 支払者エラー 06-01 契約番号エラー 07-01 注文番号エラー 09-02 品名エラー 10-01 需要家エラー 11-01 2次店エラー 12-01 3次店エラー 14-01 販売単価エラー 14-02 単価単位エラー 17-01 納入先エラー 17-05 受渡条件エラー 17-12 希望納入年月日エラー 19-01 注文数量エラー 19-06 荷姿エラー 20-06 取引区分エラー その他のエラー
	「請求確認」トランザクションでの不一致の場合のエラー理由			タンカ スクリヨウ キンガク ケツサイ チユウモノ ソノタ	単価不一致 数量不一致 金額不一致 決済条件不一致 注文番号不在 その他

* エラー理由コードは上記のように定めるが、どこまでエラーチェックを行うかは、各社の運用・システムに任せる。また、コードは必要に応じ随時追加するものとする。

付録 4.

(1) 企業間データ交換に関する覚書

メーカー（以下甲という）と、商社（以下乙という）とは、甲乙間において締結した売買基本契約ならびにこれに付帯する覚書（以下これらを「原契約」という）に基づき、甲乙間の商取引に関し、石油化学工業協会標準ビジネスプロトコル（JPCA-BP）を利用し、発注、受注、請求及び支払データ等（以下「取引データ」という）のコンピュータ利用による交換（以下「本システム」という）を実施することに関し、次の通り覚書を締結する。

第1条（覚書の目的）

甲及び乙は、甲乙双方の事務処理を円滑に行うため、次条以下の定めに従い甲乙間の「取引データ」のコンピュータ利用による交換を行うものとする。

第2条（本覚書の適用範囲）

(1) 本覚書は、「原契約」に基づく甲と乙との間における継続売買取引に適用されるものとする。但し、適用対象製品（以下「製品」という）は、甲乙間で「対象製品についての取決事項」を別途定めるものとする。

(2) 本覚書に定める条項が「原契約」と矛盾するときは、本覚書の条項が優先するものとする。

(3) 甲及び乙は、「本システム」に基づく「製品」の代金の支払方法について「支払方法の取決事項」を別途定め、これにより行う。

(4) 甲及び乙は、「本システム」の内容及び運営方法及び運営上発生する費用の負担などについては、「システム運営の取決事項」を別途定め、これにより行う。

第3条（個別的契約の成立）

(1) 乙から甲への「製品」の発注は、乙から甲へ「注文データ」を「本システム」の一部を構成する通信回線を使用して機械による読取可能な状態で送信すること（以下「伝送」という）により行う。

(2) 甲は、必要であれば乙と協議の上必要項目を修正し、その結果を「注文確認データ」として乙へ遅滞なく伝送する。

- (3) 前項に定める甲から乙への「注文確認データ」の「伝送」をもって「個別的契約」が成立するものとする。但し、「個別的契約」成立後、甲又は乙が、契約の変更を希望する場合は、甲乙協議の上「個別的契約」を修正もしくは取消することができる。なお、「個別的契約」の修正又は取消前に、一方の当事者が履行に着手したことにより発生した費用については、「個別的契約」の修正又は取消しの原因につき責を負うべき当事者が負担する。

第4条（「製品」の出荷、代金の請求）

- (1) 「個別的契約」に基づく「製品」の出荷及び代金請求は、次の通り行われるものとする。

- ① 甲は、「製品」を出荷後、当該「製品」に係わる出荷及び請求データ（以下出荷請求データ」という）を「本システム」より乙宛「伝送」するものとする。
- ② 乙は、前号の「出荷請求データ」が「個別的契約」及び乙が甲から引き受けた「製品」の内容と合致するか否かを直ちに確認し、合致しない場合には、直ちに「出荷請求データ」の不一致分（以下「不一致データ」という）を「本システム」により不一致理由を付加し、累積して毎営業日または第2条第3項に規定する「システム運営の取決め事項」において定める「伝送スケジュール」に銘記する営業日に甲宛「伝送」するものとする。
- ③ 甲は、第2号により「不一致データ」の「伝送」を受けた際は、遅滞なく乙と協議し甲乙共に誠意をもって解決を図るものとし、当該「出荷請求データ」に修正を要することが判明した場合、甲は直ちに修正の上、修正後の「出荷請求データ」を「本システム」により乙宛「伝送」するものとする。
但し、不一致の原因が乙にあると判明した場合は、乙は「不一致データ」を修正し、一致データとする。
- ④ 前号の場合、第2号及び前号の措置を繰返すものとする。但し、本号の定めは、「個別的契約」の支払期限を何ら延長するものではない。
- ⑤ 甲は、「個別的契約」に基づく、「製品」の代金を「本システム」により請求するにあたっては、文書による乙の事前承認のもとに文書による請求書及び納品案内書の発行を省略することができる。

- (2) 甲の乙に対する出荷及び代金請求に関する日程は、第2条第4項に規定する「支払方法の取決め事項」に定める。

第5条（システムの管理と変更）

(1) 甲及び乙は、「本システム」の稼働状態を的確に把握し、正常稼働を維持するため第2条第3項に規定する「システム運営の取決事項」の定めに従い、その管理を行うものとする。

(2) 甲及び乙は、甲乙間のデータ交換に影響を及ぼす「本システム」の変更を行う場合は、その内容及び変更時期につき事前に相手方に連絡し、変更の可否について協議するものとする。この場合、甲及び乙の一方又は双方が重要であると認定した変更事項については、その変更につき甲乙双方の書面による合意を要するものとする。

第6条（機密保持）

甲及び乙は、本覚書遂行に関し、相手方から得た一切の情報を秘密として保持し、相手方の書面による事前の同意なくしては、第三者に開示し、漏洩し、又は、本覚書の目的外の目的に使用してはならない。当該義務は、本覚書がいかなる理由により終了しても引き続き存続するものとする。

第7条（データ保存）

甲及び乙は、「取引データ」の保存期間を、「システム運営の取決事項」において定めるものとする。但し、その期間は7年間を下回らない期間とする。

第8条（データ改竄の禁止）

甲及び乙はそれぞれ相手方より受信した「取引データ」を相手方の書面による事前の了解なしに改竄する事を禁止する。

第9条（費用負担）

(3) システム構築のために必要な設備費、経費及び通信回線関係の費用については、それぞれ発生した側で負担するのを原則とする。

(2) システム構築後システム変更により費用が発生した場合は、甲乙協議の上費用負担を決めるものとする。

第10条（有効期間等）

(1) 本覚書の有効期限は覚書締結後1年間とする。

但し、当該期間満了1ヶ月前までに甲乙のいずれからも書面による変更または解約の申入れのない場合には、本覚書は更に1年間自動的に更新されるものと

し、以後もまた同様とする。

甲又は乙は、前号の有効期間中といえども書面による3ヶ月前の予告をもって本覚書を解約することが出来るものとする。

(2) 原契約が失効し、又は解約された場合、本覚書及び第2条に定める「対象製品についての取決事項」、「支払方法の取決事項」、「システム運営の取決事項」も同時に失効するものとする。

(3) 前2項の定めにかかわらず、本覚書の終了前、本覚書に基づき「個別的契約」が成立している場合は、当該「個別的契約」に関しては本覚書終了後も本覚書、「対象製品についての取決事項」、「支払方法の取決め事項」及び「システム運営の取決事項」の定めに従うものとする。

第11条（契約違反等）

本覚書の定めは、甲又は乙の契約違反、支払不能等の場合に相手方が「原契約」及び法律等の定めにより、とり得る措置を何ら制限するものではない。

第12条（別途協議）

本覚書に定めのない事項及び本覚書の解釈について疑義を生じた場合は、甲乙誠意をもって協議するものとする。

本覚書締結の証として、本書2通を作成し、甲乙各1通を保有する。

1992年〇〇月〇〇日

甲：

乙：

(2) 「企業間データ交換に関する覚書」に基づく支払方法の取決事項

メーカー（以下甲という）と商社（以下乙という）とは、甲乙間において締結した「企業間データ交換に関する覚書（以下「原覚書」という）」に基づく製品等代金請求業務のコンピュータ処理に伴う甲の代金請求に対する乙の支払方法を次の通りとする。

1. 支払方法

(1) 乙から甲への支払は、「原覚書」の第4条第1項第2号の代金請求の役割を果たす「出荷請求データ」に基づくものとする。

(2) 乙は甲への代金支払のため「支払データ」を乙から甲に対し「伝送」するものとする。

なお、「支払データ」とは甲より乙へ「伝送」する「出荷請求データ」で原覚書の第4条第1項第2号・第3号に基づき合致（「不一致データ」を除く）したものをいう。

(3) 乙より甲へ「伝送」された「支払データ」は、支払確定通知書とみなし、後日これに従い支払われるものとする。

(4) 乙は甲の「出荷請求データ」に示された支払額、支払手段、支払期日に相違することなく支払うこととする。

なお、「原覚書」の第4条第1項第2号の「不一致データ」が乙より甲へ「伝送」され、「原覚書」の第4条第1項第3号・第4号に基づく解決がはかられていないものはその処理につき甲乙間の協議が調うまでの間、乙は甲の同意を得て、妥当な期間、甲に対し当該「不一致データ」に係わる代金の支払いを保留することができるものとする。この場合、同意の条件として支払の保留により甲に生ずる損害の補償について甲乙協議することができる。

2. 「支払データ」の「伝送」

(1) 乙は請求データの送信締切日までに甲より「伝送」された「出荷請求データ」のうち、対象となる「支払データ」を支払予定日の____営業日前までに甲に「伝送」する。

なお、支払予定日・請求データの送信締切日は年度末までに翌年度の伝送日程を甲乙間で協議の上、決定する。

3. 有効期間

本覚書は「原覚書」が存続する限り有効とする。

本取決め成立の証として、本書2通を作成し、甲乙各1通を保有する。

1992年〇〇月〇〇日

甲：

乙：

(3) 「企業間データ交換に関する覚書」に基づくシステム運営の取決事項

メーカー（以下甲という）と商社（以下乙という）とは、甲乙間において締結した「企業間データ交換に関する覚書」（以下「原覚書」という）に基づきデータ交換の基本仕様、運営要領等について次のとおり定める。

1. 交換を行うデータ種類

データ名	位置づけ
データ名称 ↓	 ↓

2. 伝送仕様

項目	内容
(1)伝送手順 (2)回線種類 (3)回線番号 (4)センター確認コード (5)パスワード (6)文字コード (7)データ圧縮オプション (8)伝送ブロック長 (9)伝送障害時の再送	

3. データ伝送方法

(1) 送受方向と起動

データ名	送受方向	VAN経由	起動	レコード長	フォーマット
データ名称 ↓	甲 → 乙	有 ・ 無	甲		

(2) 伝送スケジュール

データ名	スケジュール
データ名称 ↓	(例) 月曜日～金曜日の毎営業日 9:30 10:00 10:30

(3) 伝送遅延時の扱い

データ名	伝送遅延時の対応
データ名称 ↓	

(4) 特別休日

カレンダーにない甲乙双方の特別休日（年末年始、創立記念日等）は、毎年
 ____月末に年度計画をお互いに提示するものとする。

4. 連絡窓口

データ伝送運用上の連絡窓口は以下のとおりとする。

(1) 業務担当

企業間データ交換全般に関する窓口であり、次の内容を行う。

- a. テスト及び本番実施に関する連絡
- b. 運用に関する変更連絡（運転時間帯、計画停止等）
- c. 伝送完了後の再送要求
- d. 障害時のバックアップに関する連絡

	甲	乙
住 所	東京都〇〇区△△町2-4-6	東京都〇〇区△△町2-6-3
営 業 日	毎週月～土曜日 年末年始 [12月31日～ 1月 3日]	毎週月～土曜日 年末年始 [12月31日～ 1月 3日]
営業時間	8:50～18:00 [土曜日12:00 迄]	9:15～17:30
連絡窓口	YY支社ZZZ事業部BBB課 TEL(03)123-4567	本店XXX部AAAチーム TEL(03)123-4567

(2) システム担当

適用業務システムに関する窓口であり、次の内容を行う。

- a. システム変更の詳細連絡

	甲	乙
連絡窓口	YY支社システム部BBB課 TEL(03)123-4567	本店XXX開発部AAAチーム TEL(03)123-4567

(3) 運用担当

データ伝送の定常運用に関する窓口であり、次の内容を行う。

- a. 定常運用連絡
- b. ネットワーク技術に関する問い合わせ／連絡
- c. 伝送遅延を含む障害発生時の第1次連絡

	甲	乙
連絡窓口	A B C システムズ B B B 課 TEL(03)123-4567	本店 X X X 開発部 A A A チーム TEL 0422(12)3456

(4) 上記連絡内容のどれにも該当しない内容については業務担当間での連絡事項とする。

5. 障害対策

回線の不通・機器障害及びその他の事情により、スケジュールされた時間帯に伝送出来なかった場合に備えて、当事者は別途協議のうえ代替的な情報伝達方法、バックアップ用施設の設置等緊急措置に関する取決めを行う。

6. 交換データの保存

データ交換するデータは甲乙協議の上、保存しトラブル時の再送に備えることとする。

データ名	保存側	保存期間
データ名称 ↓		

7. データ交換関連業務フロー

データ交換対象データの処理に関連した甲乙それぞれの業務処理の流れは添付資料に示す通りとし、業務処理の流れが変わった時には、速やかにこの資料の訂正を行い相手先に送付するものとする。

8. 有効期間

本覚書は「原覚書」が存続する限り有効とする。

本取決め成立の証として本通2通を作成し、甲乙各1通を保有する。

1992年〇〇月〇〇日

甲：

乙：

付録 5. JPCA受発注パッケージ用データ項目とトランザクション関連表

◎必須 ○任意 □補完

項目グループ	DIC NO	項目名	属性 桁数	タイプ	文字種	取引 条件	納入 先	注文	注文 エラー	注文 確認	出荷 請求	請求 確認	支払 明細	支払
データ種別	01-01	データ種別	4	CC	AN	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	02	処理区分	1	CC	AN	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	03	処理年月日	6	DT	9	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	04	処理時刻	6	TM	9	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	05	赤黒区分	1	CC	AN			◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
発注者	02-01	発注者企業コード	6	CC	AN	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	02	発注者部門コード	6	SC	AN	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
受注者	03-01	受注者企業コード	6	CC	AN	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	02	受注者部門コード	6	SC	AN	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
請求者	04-01	請求者企業コード	6	CC	AN	◎					◎	◎	◎	◎
	02	請求者部門コード	6	SC	AN	◎					◎	◎	◎	◎
支払者	05-01	支払者企業コード	6	CC	AN	◎		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	02	支払者部門コード	6	SC	AN	◎		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
取引条件	06-01	契約番号	10	SC	AN	◎		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	02	実施年月日	6	DT	9	◎					◎	◎	◎	◎
発注	07-01	注文番号	10	SC	AN			◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	02	発注者・注文日	6	DT	9			◎	◎	◎				
	03	発注者・注文時	4	TM	9			◎	◎	◎				
	04	オーダ区分	1	CC	AN			◎	◎	◎				
	05	× 連絡要否区分	1	CC	AN			◎	◎	◎				
	06	× 数量指定区分	1	CC	AN			◎	◎	◎				
	07	発注コメント カナ	44	MS	カ			◎	◎	◎				
	08	× 発注コメント 漢字	44	MS	カ									
受注	08-01	受注番号	10	SC	AN					◎	◎	◎	◎	◎
	02	受注者注文受付日付	6	DT	9					◎				
	03	× 受注者注文受付時刻	4	TM	9					◎				
	04	受注者注文確定日	6	DT	9					◎				
	05	分納区分	1	CC	AN					◎	◎	◎		
	06	受注者処理区分	1	CC	AN					◎				
製品	09-01	× 品名グループ	5	CC	AN	◎		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	02	品名	70	SC	カ	◎		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
		品名 規格 (グレード) 荷姿, 等級等												
	03	× 品名 (漢字)	70	SC	カ									
	04	ロット番号指定区分	1	CC	AN			◎	◎	◎				
需要家	10-01	需要家企業コード	6	CC	AN	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	02	需要家部門コード	6	SC	AN	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	03	需要家名称	40	MS	カ	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	04	需要家名称 (漢字)	40	MS	カ			◎	◎	◎				
	05	需要家注文番号	10	SC	AN			◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
2次店	11-01	2次店企業コード	6	CC	AN	◎		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	02	2次店部門コード	6	SC	AN	◎		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	03	2次店名称	40	MS	カ	◎		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	04	2次店名称 (漢字)	40	MS	カ			◎	◎	◎				
3次店	12-01	× 3次店企業コード	6	CC	AN	◎		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	02	× 3次店部門コード	6	SC	AN	◎		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	03	× 3次店名称	40	MS	カ	◎		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	04	× 3次店名称 (漢字)	40	MS	カ			◎	◎	◎				
決済条件	13-01	決済条件締切日	6	DT	9						◎	◎	◎	◎
	02	決済条件起算日	6	DT	9						◎	◎	◎	◎
	03	決済条件手段	1	CC	AN	◎					◎	◎	◎	◎
	04	決済条件満期日	6	DT	9						◎	◎	◎	◎
	05	決済基準	1	CC	AN	◎					◎	◎	◎	◎
	06	決済条件	15	SC	カ	◎					◎	◎	◎	◎
	07	× 数量確定区分	1	CC	AN	◎		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
価格	14-01	販売単価	10.3	N	N	◎		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	02	単価単位	3	CC	カ	◎		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	03	単価区分	1	CC	AN	◎		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
口銭	15-01	口銭区分	1	CC	AN	◎		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	02	口銭単価	10.3	N	N	◎		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	03	口銭	13	N	N						◎	◎	◎	◎

(注) × 印は、パッケージでは取り扱わない項目を表わす。(パッケージ対象外項目)

項目グループ	DIC NO.		項目名	属性			取引条件	納入先	注文	注文17-	注文確認	出荷請求	請求確認	支払明細	支払
				桁数	117	文字種									
2次店口銭	16-01	×	2次店口銭区分	1	CC	AN	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	02	×	2次店口銭価	10.3	N	N	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	03	×	2次店口銭	1.3	N	N	○	○	○	○	○	○	○	○	○
納 入	17-01		納入先企業コード	6	CC	AN	○	○	○	○	○	○	○		
	02		納入先部門コード	6	SC	AN	○	○	○	○	○	○	○		
	03		納入先名称	40	MS	カ	○	○	○	○	○	○	○		
	04		納入先名称(漢字)	40	MS	K									
	05		受渡条件	2	SC	AN	○	○	○	○	○	○	○		
	06		受渡場所住所	74	MS	カ	○	○	○	○	○	○	○		
	07		受渡場所住所(漢字)	74	MS	K									
	08	×	地区コード	11	SC	AN	○	○	○	○	○	○	○		
	09		郵便番号	5	CC	AN	○	○	○	○	○	○	○		
	10		電話番号	12	CC	AN	○	○	○	○	○	○	○		
	11		FAX電話番号	12	CC	AN	○	○	○	○	○	○	○		
	12		希望納入年月日	6	DT	9		○	○	○	○				
	13		希望納入時刻	4	TM	9		○	○	○	○				
	14	×	希望納入コメント	10	SC	カ		○	○	○					
	15		納入年月日(予定)	6	DT	9				○	○	○	○		
	16		納入要件	44	MS	カ			○	○	○				
	17	×	納入要件(漢字)	44	MS	K									
支 払	18-01		支払金額	13	N	N									○
	02		支払整理番号	12	SC	AN								○	○
	03		手形(小切手)番号	12	SC	AN									○
	04	×	振出銀行(コード)	7	CC	AN									○
	05	×	振出銀行(名称)	30	CC	カ									○
	06	×	振込銀行(コード)	7	CC	AN	○								○
	07	×	振込銀行(名称)	30	CC	カ	○								○
	08	×	口座番号	7	CC	9	○								○
	09	×	支払要件	10	SC	カ	○							○	○
取 引 量	19-01		注文数量	10.3	N	N			○	○	○	○	○	○	
	02		注文・販売個数	10.3	N	N			○	○	○	○	○	○	
	03		注文数量単位	3	CC	カ	○		○	○	○	○	○	○	
	04		販売数量	10.3	N	N					○	○	○	○	
	05		金額算出数量	10.3	N	N					○	○	○	○	
	06		荷姿	10	SC	AN	○		○	○	○	○	○	○	
	07		容量	10.3	N	N	○		○	○	○	○	○	○	
取 引 金 額	20-01		販売金額	13	N	N						○	○	○	
	02		請求金額	13	N	N						○	○	○	
	03		消費税額	13	N	N						○	○	○	
	04		税込請求額	13	N	N						○	○	○	
	05		単価・金額区分	1	CC	AN						○	○	○	
	06		取引区分	1	CC	AN	○		○	○	○	○	○	○	
	07		週及区分	1	CC	AN						○	○	○	
	08		出荷請求区分	1	CC	AN						○	○	○	
	09		課税区分	2	CC	AN	○		○	○	○	○	○	○	
	10		バックオーダー区分	1	CC	AN	○					○	○	○	
出 荷	21-01		出荷年月日(予定)	6	DT	9					○	○	○	○	
	02		出荷報告番号	25	SC	AN						○	○	○	
	03		出荷請求番号	10	SC	AN						○	○	○	
	04	×	出荷場所	5	SC	AN					○	○	○	○	
	05	×	出荷指図コメント	44	MS	カ					○	○	○	○	
	06	×	※ (漢字)	44	MS	K									
輸 送	22-01	×	輸送手段	2	SC	AN			○	○	○	○	○		
	02	×	輸送車種	10	MS	カ			○	○	○	○	○		
タンアラウンド情報	23-01		発注者情報	20	MS	カ	○		○	○	○	○	○		
	02		受注者情報	20	MS	カ	○		○	○	○	○	○	○	○
取 引 区 分	24-01		国内輸出处分	1	CC	AN	○		○	○	○	○	○	○	
	02		エラー理由	10	CC	カ				○			○		
	03		エラーコメント	44	MS	カ				○					
	04	×	※ (漢字)	44	MS	K									
	05		請求確認区分	1	CC	AN							○		
予 備 欄	25-01		予備欄	30	MS	カ	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	02	×	予備欄(漢字)	30	MS	K									

(注) × 印は、パッケージでは取り扱わない項目を表す。(パッケージ対象外項目)

付録 6. 情報通信委員会、ビジネスプロトコル小委員会委員名簿 (平成4年8月現在)

情 報 通 信 委 員 会

委員長	武 谷 信 義	旭 化 成 工 業 ㈱	常務取締役
幹事会主査	吉 塚 文 雄	旭 化 成 工 業 ㈱	情報システム企画室次長
委 員	竹 嶋 徳 明	住 友 化 学 工 業 ㈱	システム部長
"	石 川 欽 一	日 本 石 油 化 学 ㈱	社長室主管部員
"	安 嶋 正 佳	丸 善 石 油 化 学 ㈱	システム管理室長
"	中 島 利 雄	三井石油化学工業㈱	システム部長
"	鮫 島 直 哉	三 菱 石 油 ㈱	化学品部企画業務課長
"	三 浦 健	三 菱 油 化 ㈱	システム部長
"	山 口 昌 俊	三菱化成ポリテック㈱	技術部部長代理
"	岩 戸 啓 樹	日 本 合 成 ゴ ム ㈱	情報システム部長
"	畑 古 明 良	㈱ 日 本 触 媒	情報システム室長
"	脇 一 郎	日 本 ゼ オ ン ㈱	情報センター所長
"	中 村 三 男	三 菱 化 成 ㈱	情報システム部長
"	山 田 俊 治	三井東圧化学㈱	システム部主席部員
"	矢 口 肇	東 燃 化 学 ㈱	技術部部長
"	金 行 英 輔	日 本 ユ ニ カ ー ㈱	管理部長
"	小 川 清 考	チ ッ ソ ㈱	システム部長
"	石 井 満 之	昭 和 電 工 ㈱	情報システム部長
"	松 崎 哲 彦	日 東 化 学 工 業 ㈱	業務システム部部長代理
"	大 塚 堯	出 光 石 油 化 学 ㈱	情報システム室長
"	西 田 英二郎	ダイセル化学工業㈱	事業支援本部情報システムグループ担当部長
"	高 橋 睦 郎	日 曹 油 化 工 業 ㈱	常務取締役
"	平 林 国 雄	電 気 化 学 工 業 ㈱	システム部長
"	神 取 秀 夫	宇 部 興 産 ㈱	情報システム部長
"	岩 淵 節 男	東 ソ ー ㈱	情報システム部長
"	吉 田 雅 寿	新 日 鐵 化 学 ㈱	情報システム部副部長
"	吉 田 一 彦	大日本イソ化学工業㈱	情報システム部長
"	太 田 睦 三	徳 山 曹 達 ㈱	情報システム部部長
"	猪 倉 清	㈱ ク ラ レ	情報システム室開発部部長
"	関 定 夫	三 菱 ガ ス 化 学 ㈱	システム部主査
"	丹 和 功 充	協 和 発 酵 工 業 ㈱	化学品業務部次長

(敬称略 会員名簿順)

ビジネスプロトコル小委員会

主 査	藤 森 浩	三 菱 化 成 (株)	システム総合センター次長
副主査	村 上 統 英	住 友 化 学 工 業 (株)	システム部部长補佐
委 員	石 川 欽 一	日 本 石 油 化 学 (株)	社長室主管部員
"	田 村 定 三	丸 善 石 油 化 学 (株)	システム管理室主事
"	戸 田 政 彦	三井石油化学工業(株)	システム部部长代理
"	中 村 雅 明	三 菱 油 化 (株)	システム部主査
"	福 元 健	日 本 合 成 ゴ ム (株)	情報システム部主査
"	牧 井 亘	(株) 日 本 触 媒	情報システム室主任
"	高 村 仁	日 本 ゼ オ ン (株)	システム開発課長
"	高 味 康 之	三井東圧化学(株)	システム部主査
"	永 田 耕 治	東 燃 化 学 (株)	技術部システム計画グループリーダー
"	石 井 満 之	昭 和 電 工 (株)	情報システム部長
"	島 村 隆	チ ッ ソ (株)	システム部主席
"	日 比 省 吾	出光石油化学(株)	情報システム室計画課課長
"	佐 野 英 夫	旭 化 成 工 業 (株)	物流総部物流企画管理部開発グループ副部長
"	安 住 作	電 気 化 学 工 業 (株)	システム部課長
"	西 田 英二郎	ダイセル化学工業(株)	事業支援本部情報システムグループ担当部長
"	中 山 尊	宇 部 興 産 (株)	情報システム部システム企画第一グループリーダー
"	長 嶋 俊 朗	東 ソ ー (株)	システム部課長補佐
"	松 尾 貞 喜	新 日 鐵 化 学 (株)	情報システム部主査
"	吉 田 一 彦	大日本イワテ化学工業(株)	情報システム部長
"	菊 田 信 行	徳 山 曹 達 (株)	情報システム部主席
"	熊 谷 和 則	(株) ク ラ レ	情報システム室開発部主席部員
"	関 定 夫	三 菱 ガ ス 化 学 (株)	システム部主査

(敬称略 会員名簿順)

ビジネスプロトコル小委員会プロモーショングループ

リーダー	村 上 統 英	住 友 化 学 工 業 (株)	システム部部長補佐
メンバー	石 川 欽 一	日 本 石 油 化 学 (株)	社長室主管部員
"	田 村 定 三	丸 善 石 油 化 学 (株)	システム管理室主事
"	戸 田 政 彦	三井石油化学工業(株)	システム部部長代理
"	高 村 仁	日 本 ゼ オ ン (株)	システム開発課長
"	永 田 耕 治	東 燃 化 学 (株)	技術部システム計画グループリーダー
"	西 田 英二郎	ダイセル化学工業(株)	事業支援本部情報システムグループ担当部長
"	早 見 貴 彦	東 ソ ー (株)	情報システム部
"	松 尾 貞 喜	新 日 鐵 化 学 (株)	情報システム部主任

ビジネスプロトコル小委員会テクニカルグループ

リーダー	高 味 康 之	三 井 東 圧 化 学 (株)	システム部主査
メンバー	中 村 雅 明	三 菱 油 化 (株)	システム部主査
"	尾茂田 文 雄	日 本 合 成 ゴ ム (株)	情報システム部主査
"	牧 井 亘	(株) 日 本 触 媒	情報システム室主任
"	石 田 光史郎	"	情報システム室副主任
"	宮 崎 泰 幸	三 菱 化 成 (株)	情報システム部部長代理
"	野々下 純 一	"	情報システム部課長代理
"	島 村 隆	チ ッ ソ (株)	システム部主席
"	小 嶋 路 泰	昭 和 電 工 (株)	昭和電工コンピュータサービスシステム部主査
"	佐 野 英 夫	旭 化 成 工 業 (株)	物流株式会社物流企画管理部開発グループ副部長
"	安 住 作	電 気 化 学 工 業 (株)	システム部課長

(敬称略 会員名簿順)

事 務 局

	古 閑 忠	石 油 化 学 工 業 協 会	総務部次長
	飛 田 利 雄	"	総務部

石油化学工業協会ビジネスプロトコル標準書

(JPCA-BP)

平成2年3月22日 初版発行

平成4年8月20日 改訂版発行

著 作 石 油 化 学 工 業 協 会
編 集 情 報 通 信 委 員 会
発 行 ビジネスプロトコル小委員会

〒100 東京都千代田区内幸町2-1-1 飯野ビル

TEL : 03-3501-2151 FAX : 03-3501-3895

© JPCA / Business Protocol Sub-Committee